

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年3月27日

**【事業年度】** 第66期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

**【会社名】** 木徳神糧株式会社

**【英訳名】** KITOKU SHINRYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 平山 惇

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区銀座七丁目2番22号  
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)

**【電話番号】**

**【事務連絡者氏名】**

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江戸川区西瑞江二丁目14番6号

**【電話番号】** 03(5636)1501(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員 管理部門長 稲垣 英樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	104,429,761	102,284,731	100,745,012	109,218,360	115,547,438
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	941,712	1,087,323	1,574,548	786,835	930,695
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	578,952	585,030	351,778	638,815	546,846
包括利益 (千円)			324,257	822,621	374,456
純資産額 (千円)	5,252,290	5,752,699	6,006,755	6,696,018	6,270,324
総資産額 (千円)	29,102,843	25,724,291	27,024,586	29,554,788	29,626,371
1株当たり純資産額 (円)	567.19	626.54	659.04	744.27	696.00
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	68.27	68.99	41.49	75.29	64.46
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	16.5	20.7	20.7	21.4	19.9
自己資本利益率 (%)	12.7	11.6	6.5	10.7	9.0
株価収益率 (倍)	5.6	5.7	9.7	6.0	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,134,235	3,580,776	1,461,107	772,171	1,634,589
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,640	246,565	348,480	117,452	696,494
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,140,884	3,464,829	26,545	445,110	1,877,230
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,035,301	1,901,553	2,974,679	2,488,288	2,067,744
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	423 (327)	423 (350)	428 (324)	409 (357)	410 (355)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第62期から第65期は潜在株式が存在しないため、第66期は1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3 第66期の株価収益率は、当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	86,713,533	85,469,972	84,851,391	98,731,256	105,419,806
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	732,179	945,398	1,412,010	813,640	901,975
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	416,686	515,920	303,297	939,348	539,925
資本金 (千円)	529,500	529,500	529,500	529,500	529,500
発行済株式総数 (千株)	8,530	8,530	8,530	8,530	8,530
純資産額 (千円)	4,179,975	4,630,023	4,874,973	5,932,662	5,498,372
総資産額 (千円)	23,098,853	20,151,820	23,293,171	26,776,245	26,386,927
1株当たり純資産額 (円)	492.92	546.06	575.08	699.27	648.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.00)	6.00 (2.00)	8.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	49.14	60.84	35.77	110.71	63.64
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.1	23.0	20.9	22.2	20.8
自己資本利益率 (%)	10.4	11.7	6.4	17.4	9.4
株価収益率 (倍)	7.8	6.4	11.2	4.1	
配当性向 (%)	10.2	9.9	22.4	5.4	
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	161 (100)	167 (110)	169 (106)	213 (142)	214 (144)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第62期から第65期は潜在株式が存在しないため、第66期は1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第64期の1株当たり配当額には、創業130周年記念配当2円を含んでおります。

4 当社は平成24年1月1日付けで連結子会社である木徳九州株式会社と備前食糧株式会社、及び非連結子会社である木徳東海株式会社の3社を吸収合併いたしました。

5 第66期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
明治15年 1月	東京都日本橋兜町に、米穀商木村徳兵衛商店として開業
昭和25年 3月	神奈川県横須賀市大滝町に、米穀及び飼料の販売を目的として株式会社木村徳兵衛商店を設立
昭和25年 4月	本社(本店所在地)を東京都中央区に移転
昭和26年 3月	米穀卸売販売業者の資格を取得、米穀の販売開始
昭和35年12月	日本特殊飼料株式会社(東京都千代田区、現在の内外食品株式会社(千葉県船橋市))を設立し、飼料の拡大を図る
昭和39年 1月	商号を木徳株式会社に変更
昭和58年 8月	株式会社クックマン(東京都中央区、現在の東洋キトクフーズ株式会社(東京都千代田区))を設立し、惣菜の製造事業に進出
昭和60年 7月	中村製粉株式会社(東京都杉並区、後の株式会社ライスピア(東京都中央区))を買収し、米穀粉の製造・販売を開始
昭和61年 3月	精米能力を増大し、精米商品の拡大を図るため、立川精米工場(東京都立川市)を設置
昭和64年 1月	食糧管理法改正により、神奈川県・千葉県・埼玉県・山梨県における米穀卸売販売認可を取得
平成元年 5月	株式会社木味(東京都中央区、後に株式会社あじときに社名変更し、平成14年10月にキトクフーズ株式会社と合併した後に会社清算、現在の東洋キトクフーズ株式会社(東京都千代田区))を設立し、惣菜店事業を独立
平成 3年 8月	ベトナム産米の取扱いを目的として、アンジメックス・キトク合弁会社(ベトナム・ホーチミン市、後にアンジメックス・キトク有限会社に社名変更、ロンスウェン市に移転)を設立
平成 6年 6月	桶川精米工場(埼玉県桶川市)を設置、品質管理体制を充実させ、精米能力の拡大を図る
平成 7年 4月	輸入米穀の特別売買契約申込資格を取得、売買同時契約方式による米穀輸入業務を開始
平成 7年10月	木徳九州株式会社(福岡市博多区、後に福岡県粕屋郡新宮町に移転)を設立し、九州地区へ進出
平成 8年12月	米国産米の輸出販売を目的として、キトク・アメリカ会社(米国・サウスサンフランシスコ市、後にパーリングゲーム市に移転)を設立
平成 9年 6月	木徳滋賀株式会社(滋賀県東近江市、平成15年 9月に会社清算、現在当社滋賀工場)を設立し、関西地区へ進出
平成10年 4月	輸入米穀の買入委託契約一般競争(指名競争)参加資格を取得、ミニマム・アクセスによる政府米の輸入業務を開始
平成11年 1月	アンジメックス・キトク合弁会社(ベトナム・ロンスウェン市、後にアンジメックス・キトク有限会社に社名変更)に精米工場を設置
平成11年 6月	株式会社木徳備前岡山ライスセンター(岡山県瀬戸内市)を設立し、中国地区へ進出
平成12年10月	神糧物産株式会社(横浜市西区)と合併し、商号を木徳神糧株式会社に変更
平成13年 4月	株式会社ライスピアの仙台精米工場(仙台市宮城野区)を設置し、東北地区へ進出
平成13年 7月	日本証券業協会の店頭売買有価証券市場(JASDAQ市場)へ銘柄登録
平成14年 2月	備前食糧株式会社(岡山県瀬戸内市)を買収し、株式会社木徳備前岡山ライスセンターを清算
平成15年10月	当社食品事業部門を、キトクフーズ株式会社を承継会社とする吸収分割を実施
平成16年12月	日本証券業協会への登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式上場
平成17年10月	キトクフーズ株式会社と東洋鶏卵株式会社が合併し、商号を東洋キトクフーズ株式会社に変更
平成18年10月	本社機能を東京都江戸川区に移転
平成19年10月	株式会社ライスピアを吸収合併
平成20年 2月	タイ国産米の輸出販売を目的として、キトク・タイランド会社(タイ・バンコク市)を設立
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成22年 8月	木徳東海株式会社(静岡県静岡市)を設立し、東海地区へ進出
平成23年 2月	中国産米の取扱いを目的として、木徳(大連)貿易有限公司(遼寧省大連市)を設立
平成24年 1月	備前食糧株式会社、木徳九州株式会社、木徳東海株式会社の3社を吸収合併
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

### 3 【事業の内容】

当社グループは、木徳神糧株式会社(当社)及び関係会社9社により構成されており、事業は精米の製造販売・玄米の販売を行う米穀事業、加工食品・米粉・その他製造販売を行う食品事業、鶏卵の商品販売を行う鶏卵事業、飼料の販売を行う飼料事業を行っております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製・商品	主要な会社
米穀事業	業務用精米 家庭用精米 玄米 加工米飯用米等	当社、 アンジメックス・キトク(有)、 キトク・アメリカ会社
食品事業	鶏肉 加工食品 米粉等	当社、 内外食品(株)、東洋キトクフーズ(株)
鶏卵事業	家庭用卵(一般卵・特殊卵) 業務用卵	東洋キトクフーズ(株)
飼料事業	飼料	当社

#### (1) 米穀事業

米穀事業は、精米販売と玄米販売に大別されます。精米には一般家庭で消費される家庭用精米と、外食・中食産業で使用される業務用精米があり、それぞれ普通精米と無洗米があります。なお、家庭用精米には「純づくり」「特別栽培米」「とがずに炊ける無洗米」「木徳神糧セレクション」という自社ブランド4シリーズを取り揃えております。当社米穀グループは、全国均一したサービスをお客さまにお届けする一方、エリアマーケティングに徹した営業活動をいたしております。玄米は、卸会社への販売を中心に行っており、ほかに小売店への販売も行っております。

また、平成10年から輸入米穀の政府買入委託契約に係る一般競争(指名競争)の参加資格を有しており、農林水産省が実施する入札に参加のうえ、アメリカ産米等の販売を行っております。

#### (2) 食品事業

食品事業では、直営農場をはじめ契約農場で飼育した「つくば鶏」の生産・加工・販売及び輸入鶏肉の販売、製菓及び加工食品用米粉の製造・販売、及び惣菜の製造・販売を子会社中心として行っております。

#### (3) 鶏卵事業

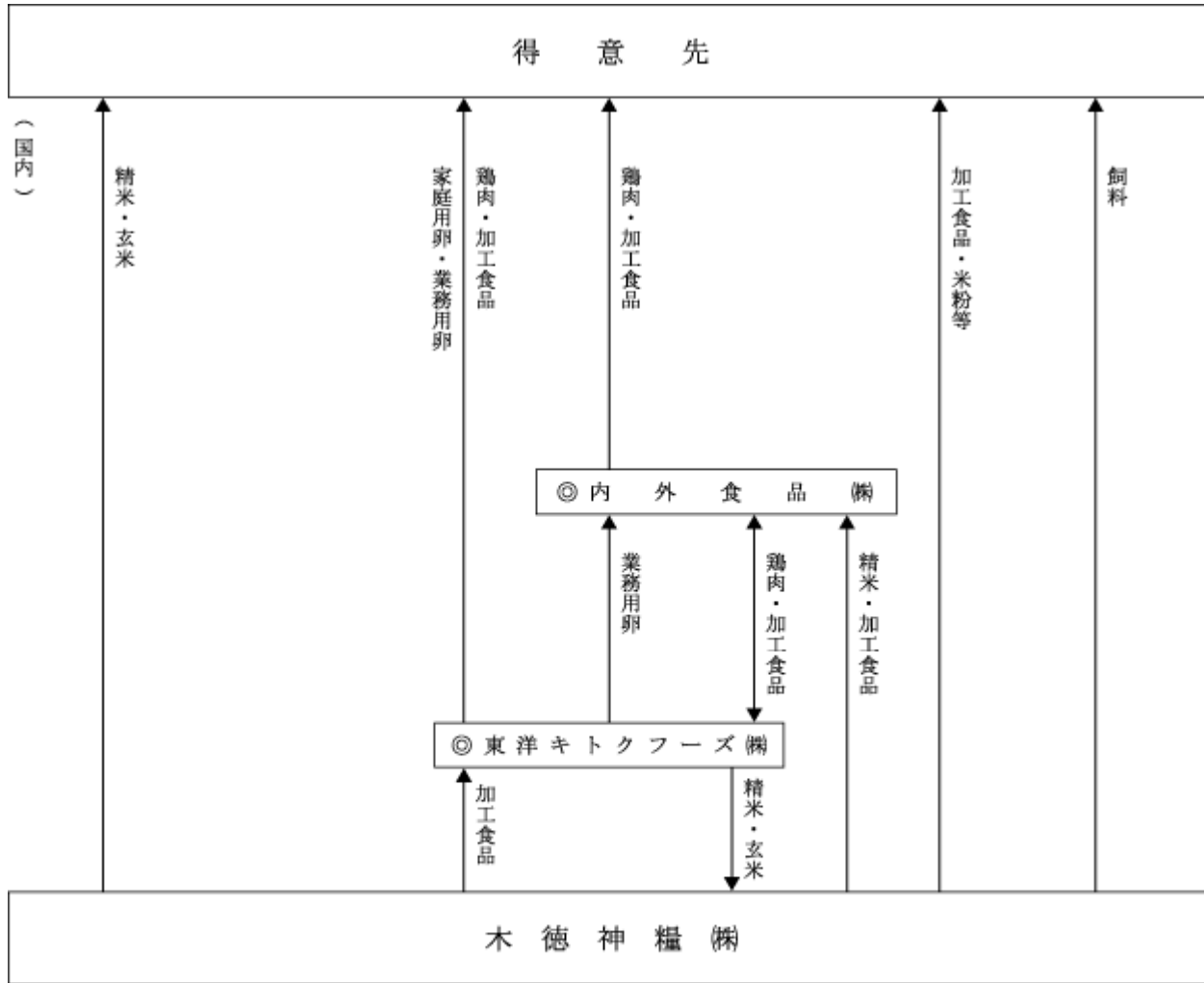
鶏卵事業では、鶏卵の販売を行っております。「新鮮な卵を、新鮮な状態で、産卵後24時間以内に食卓へ」をコンセプトに、農場とパック卵工場を直結させた物流体制をとっております。

また、栄養素(カロチン、ビタミン、DHA等)を多く含んだ鶏卵を従来の「一般卵」と区別するため、「特殊卵」と称し、それらを「カロチンE卵」等のブランド名で販売しております。

#### (4) 飼料事業

飼料事業は、国内配合飼料メーカー等への糟糠類、輸入牧草などの飼料及び飼料原料の販売を行っております。

以上の当社グループについて事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東洋キトクフーズ㈱ (注) 2	東京都千代田区	150	食品事業 鶏卵事業	100.0	当社製品(加工食品)及び当社商品(加工食品)の販売先、当社商品(うるち精米)及び原材料(玄米)の仕入先。 役員の兼任あり。
キトク・アメリカ会社	米国 カリフォルニア州 バーリンゲーム市	USドル 200,000	米穀事業	100.0	役員の兼任あり。
内外食品㈱ (注) 2	千葉県船橋市	160	食品事業	72.6	当社製品(うるち精米・加工食品)及び当社商品(うるち精米・加工食品)の販売先。 役員の兼任あり。
アンジメックス・キトク㈱ (注) 2	ベトナム アンジャン省 ロンスウェン市	USドル 716,000	米穀事業	67.0	当社商品(うるち精米)の仕入先。 役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
米穀事業	233(113)
食品事業	117(221)
鶏卵事業	15( 5)
飼料事業	8( 2)
全社(共通)	37( 14)
合計	410(355)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除いており、グループ外から当社グループへの出向者は含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託契約及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
214(144)	41.52	14.48	5,921

セグメントの名称	従業員数(人)
米穀事業	157(112)
食品事業	15( 17)
飼料事業	8( 2)
全社(共通)	34( 13)
合計	214(144)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除いており、社外から当社への出向者は含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託契約及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

昭和42年3月、従業員の労働条件向上と健全な労使関係の維持発展を目的に「木徳社員組合」として結成されました。合併に伴い、平成12年11月に「木徳神糧社員組合」と改称し、神糧物産株式会社従業員を含めた組合として活動を継続しております。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 全般の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策への期待から円安や株高が進行し、輸出企業を中心に企業収益の改善が見られました。また、雇用情勢にも改善の兆しが見られ、景気は緩やかな回復を続けました。

食品流通業界におきましては、雇用・所得環境の改善はなかなか進まず、消費者の生活必需品や外食等への消費に対する節約志向や低価格志向が依然として根強く、販売競争の激化は続きました。加えて、円安による原材料価格の上昇やエネルギーコストの増加が相次ぎ、販売とコストの両面から収益が圧迫される大変厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社グループの主力事業である米穀事業は、ミニマム・アクセス米の取扱量が増加したほか、コンビニや外食等向けの精米販売数量が堅調に推移しました。また、飼料事業におきましては、穀類や糟糠類・乾牧草を中心とする配合飼料原料及び単味飼料の販売が堅調であり、販売数量は前年同期比順調に増加しました。その結果、当連結会計年度の売上高は、115,547百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

損益面では、主力事業である米穀事業におきまして、端境期に平成24年産米の需給緩和や平成25年産米の豊作基調を背景に価格の先安感が一層強まり、平成25年産米は前年産米を大幅に下回る価格でスタートしたことから、平成24年産米の民間在庫が大きく膨れ上がり、販売単価の下落が加速しました。その結果、平成24年産米の販売及び在庫評価において多額の損失を計上することとなりました。

また、食品事業における養鶏・鶏肉販売事業におきましては、穀物高や円安による配合飼料価格の高騰、国内相場低迷の影響を受けて採算悪化が続きました。その結果、当連結会計年度の営業損失は912百万円（前年同期は784百万円の営業利益）、経常損失は930百万円（前年同期は786百万円の経常利益）、当期純損失は546百万円（前年同期は638百万円の当期純利益）となりました。

##### セグメントの状況

##### 米穀事業

米穀事業におきましては、卸業者間の玄米取引数量が減少したものの玄米全体の取引数量は微増となり、ミニマム・アクセス米の取扱量やコンビニ、外食等向けの精米販売数量が堅調に推移したこと、平成24年産米の販売単価が前年同期を上回る水準であったことから、売上高は93,683百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

しかしながら、損益面につきましては、平成24年産米の大幅な販売損失と次年度に持ち越す在庫に対し収益性の低下に基づく簿価切り下げを適用し、多額の損失を計上することとなりました。

これは、生産団体の施策により平成24年産米の価格は高値スタートとなりましたが、これが米消費の減退や販売不振を招くこととなり、さらに端境期において、平成24年産米の需給緩和や平成25年産米の豊作基調を背景に、在庫の過剰感、価格の先安感が一層強まり、販売における卸業者間の価格競争が激しさを増し、利益率が急速に悪化しました。

当社グループは取引先への安定供給を実現すべく平成24年産米の仕入契約を早期に実施しましたが、こうした期中の需給と価格の大きな変化に対し、平成24年産米の販売進捗管理に不備があり、また在庫調整や販売促進のタイミングを見誤り対策が後手に回ったことも損失を拡大させました。

その結果、営業損失は339百万円（前年同期は1,370百万円の営業利益）となりました。

##### 食品事業

食品事業におきましては、新商品の開発や「真粒米」のテストプラントの立ち上げなど、付加価値の高いたんぱく質調整米の販売は引き続き好調であり、コンビニ向けの米粉販売も堅調に推移しました。

しかしながら、養鶏・鶏肉販売事業を手掛ける食品子会社におきましては、配合飼料価格の高騰や国内相場低迷の影響を受けて採算が一段と悪化したため、売上高は8,934百万円（前年同期比4.7%減）、営業損失は112百万円（前年同期は37百万円の営業損失）となりました。

##### 鶏卵事業

鶏卵事業におきましては、鶏卵相場は上期では軟調でしたが、夏の猛暑の影響で生産量が減少し下期では一転高値となったものの、一般卵の特売が減少したため、売上高は5,182百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

しかしながら、付加価値の高い特殊卵の定価販売の増加や販管費の削減などが奏功した結果、営業利益は95百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

#### 飼料事業

飼料事業におきましては、飼料原料相場が高値で推移しているなか、穀類や糟糠類・乾牧草を中心とする配合飼料原料及び単味飼料の販売数量を順調に伸ばした結果、売上高は7,746百万円（前年同期比21.6%増）となりました。しかしながら、輸入乾牧草の需給が緩んだこと、加えて円安基調が続いたことから、営業利益は296百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,067百万円となり、前連結会計年度末に比べ420百万円減少（前年同期比16.9%減）しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は、1,634百万円（前年同期比111.7%増）となりました。これは主に減価償却費430百万円、たな卸資産の減少1,039百万円に対し、税金等調整前当期純損失904百万円、売上債権の増加230百万円、仕入債務の減少1,702百万円、利息の支払額142百万円、法人税等の支払163百万円があったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、696百万円（前年同期比493%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出654百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円、投資有価証券の取得による支出31百万円があったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果獲得した資金は、1,877百万円（前年同期比321.7%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,809百万円、社債の償還による支出140百万円、配当金の支払50百万円に対し、短期借入金の増加1,028百万円、長期借入れによる収入2,890百万円があったこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比(%)
米穀事業(千円)	53,400,288	105.8
食品事業(千円)	3,801,884	96.7
合計(千円)	57,202,172	105.2

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より「食品事業」において表示方法の変更を行っております。前年同期比較については前連結会計年度分を変更後の表示方法により組み替えた数値で比較しております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比(%)
米穀事業(千円)	37,739,588	109.6
食品事業(千円)	2,930,048	88.0
鶏卵事業(千円)	4,861,046	96.5
飼料事業(千円)	6,703,396	120.9
合計(千円)	52,234,079	108.1

(注) 1 金額は仕入価額によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比(%)
米穀事業(千円)	93,683,159	106.4
食品事業(千円)	8,934,680	95.3
鶏卵事業(千円)	5,182,660	96.1
飼料事業(千円)	7,746,938	121.6
合計(千円)	115,547,438	105.8

- (注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本デリカフーズ協同組合	15,301,392	14.0	17,239,454	14.9
(株)イトーヨーカ堂	13,846,415	12.7	13,536,695	11.7

4 米穀事業の内容は次のとおりであります。

区分		前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比(%)	71.1	28.9		100.0
	トン	258,437	105,037		363,475
売上高	構成比(%)	70.3	29.6	0.1	100.0
	千円	61,959,039	26,031,403	89,167	88,079,610

区分		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比(%)	72.2	27.8		100.0
	トン	276,737	106,387		383,125
売上高	構成比(%)	70.7	29.1	0.2	100.0
	千円	66,219,500	27,292,167	171,491	93,683,159

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの主力事業である米穀事業を取り巻く環境は、国内においては、人口の減少や少子高齢化の進行が継続しているなか、主食である米の消費が減少していること、加えて近年食品の安全・安心に対する要求が高まっていること、日常食品に対する消費者の低価格志向が継続していること、外食や中食の需要が伸びていること等により、多様な変化に対する迅速な対応が求められております。また、減反による生産調整及び戸別所得補償制度の廃止、農地集積や担い手の育成、主食米以外への転作等に関する補助金の拡大、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）における交渉の進捗等、農業や通商に係る政策の動向が注目されております。

このような状況のなか、主力事業の米穀事業につきましては、国内においては、全国の生産・販売拠点の充実やより生産者に近づく取り組みに注力し、製品の高品質・低コストを実現してまいります。また、消費者ニーズの多様化や流通チャネルの進化に対し原料仕入れや営業提案力を発揮し、高い競争力を持つ広域卸として米穀業界における確固たる地位を確保してまいります。そして、消費者や取引先への安定供給を通じて食のインフラを担う社会的な役割を果たしてまいります。海外においては、メイド・バイ・ジャパンの現地生産のジャボニカ米事業をさらに拡充し、現地及び第三国向けの販売を強化し、グローバルなコメビジネスを進めてまいります。また、和食の素晴らしさを発信し、安全・安心で高品質の国産米の輸出についても引き続き注力してまいります。

食品事業の主力である養鶏・鶏肉販売分野につきましては、消費者ニーズに合う鶏肉加工品の開発と販売を通して商品力の向上を図る一方、体質転換を促進し競争力の向上に注力してまいります。

機能性コメ加工食品については、先進的な技術やノウハウを持つ企業との連携を深化させ、高付加価値商品の開発と販売を通して健康で楽しいライフスタイルの実現をサポートしてまいります。さらに、この分野の海外展開についても、今後積極的に推進してまいります。

飼料事業につきましては、グループの経営資源の活用、販売数量や販売エリアの拡大、輸入品を含めた新規商材の開発、飼料用米の取扱いの推進など、更なる成長を目指してまいります。

鶏卵事業につきましては、生産者との連携を一層緊密にしながら、安全で高品質な商品を供給することにより、消費者や取引先からの強い信頼を確保してまいります。

以上の課題を実現するために、経営の透明性・健全性の確保、内部統制システムの整備及び運用等、コーポレート・ガバナンス強化に向けた取り組みを通じて、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成26年3月27日)現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 米穀事業の特殊性について

##### 「農業政策の影響」

当社グループの米穀事業においては、原料調達を国内産にて行っております。現在、減反による生産調整及び戸別所得補償制度の廃止、農地集積や担い手の育成、主食米以外への転作等に関する補助金の拡大、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）における交渉の進捗など、農業の生産や流通に係る多くの課題を抱えておりますが、今後の米の生産基盤の変化と、このことに関連が深い外国産米の輸入取扱いについての政府方針変更によって、原料調達価格の変動などが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 「天候等による影響」

当社グループの米穀事業においては、国内外の天候、災害などの影響を受ける作況動向、各国政府の備蓄に係わる方針及び数量、社会全体の景気に影響される消費動向などにより仕入・販売価格が変動し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

「特定の得意先への依存度」

当社の売上高のうち約35%が得意先5社への米穀販売で占められています。これらの得意先は量販店及びスーパーマーケット、生協、米飯加工、外食の業界において、それぞれ安定的な収益状況にある大手企業であり、当社グループでは長年にわたり良好なお取引を継続させていただいております。しかしながら、今後も同様の取引を続けられる保証はなく、取引の停止、大幅な縮小となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

「全国農業協同組合連合会(全農)への依存度」

当社グループの仕入高のおよそ60%は全農からの米穀仕入であり、長年にわたり良好な取引関係にあります。全農の販売方針の変更により、全農からの仕入数量、仕入価格に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全管理について

国内外において、鳥インフルエンザ、口蹄疫、BSE(牛海綿状脳症)、農産物の残留農薬、遺伝子組替食品の使用、食品表示義務違反など食品の安全性に係わる事例が数多く発生しており、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっています。当社グループにおいては、安全・安心な食品の提供を心がけ、衛生、品質管理に努めておりますが、当社グループの管理体制でカバーしきれない国内外の食品に関する安全、衛生問題の発生により、商品の調達、販売に支障をきたした場合は、大規模な商品回収が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループの米穀事業においては、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」(改正食糧法)、「農産物検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」(JAS法)、「米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律」(米トレーサビリティ法)、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」(景品表示法)、「製造物責任法」(PL法)、「容器包装に係わる分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(容器包装リサイクル法)などの法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システム障害の影響について

当社グループは、原材料等の受発注、工場の運営管理、従業員の勤怠管理等については、必要なシステムを整備し、万全の体制を整えておりますが、万が一、大規模な自然災害、停電や機器の欠陥、コンピュータウィルス等不測の事態によりシステム障害が発生した場合には、業務全般に支障をきたすことになり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害リスクについて

当社グループの事務所や工場所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による風水害が発生した場合、被災状況によっては事業活動の継続が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産について

当社グループは、当社グループにおいて開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案権、商標権等の工業所有権を取得しており、重要な経営資源であると考えております。しかし、他社が類似したものやより優れたものを開発した場合、当社の優位性が損なわれることとなり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他

当社グループが計上している繰延税金資産は、会計上の合理的な見積りによって算出された将来課税所得に基づき計上しております。このため、将来課税所得の見積りに用いた前提条件が今後変化した場合には、その後の変化に合わせて修正することになり、場合によっては繰延税金資産を取り崩すこととなります。この場合に、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は29,626百万円となり、前連結会計年度末と比べ71百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の減少額420百万円及びたな卸資産の減少額1,012百万円等に対し、受取手形及び売掛金の増加額236百万円、前渡金の増加額225百万円、繰延税金資産（流動）の増加額173百万円、機械装置及び運搬具（純額）の増加額250百万円、リース資産（純額）の増加額73百万円、無形リース資産の増加額84百万円、投資有価証券の増加額370百万円、貸倒引当金（固定）の減少額101百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が23,356百万円となり、前連結会計年度末と比べ497百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少額1,701百万円及び未払法人税等の減少額169百万円等に対し、短期借入金の増加額1,095百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加額1,080百万円、長期リース債務の増加額118百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が6,270百万円となり、前連結会計年度末と比べ425百万円の減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加額224百万円等に対し、利益剰余金の減少額597百万円及び繰延ヘッジ損益の減少額61百万円等があったためであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### (4) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は959百万円であります。これは主に、桶川工場において精米機増設197百万円、本牧工場、岡山工場及び福岡工場において精米設備の入替え等に137百万円を投資したものであります。また、内外食品株式会社の真壁工場において120百万円の設備投資を行い、鶏肉加工工場の増強をしております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
桶川精米工場 (埼玉県桶川市)	米穀事業	精米工場	607,750	248,015	13,020 (20,726)		2,403	871,189	21 (27)
桶川精米工場(飛翔館) (埼玉県桶川市)	米穀事業	小ロット 精米工場	147,233	8,653			33	155,920	
本牧精米工場 (横浜市中区)	米穀事業	精米工場	186,477	136,603	536,364 (7,267)		6,262	865,708	28 (25)
滋賀精米工場 (滋賀県東近江市)	米穀事業	精米工場	68,880	46,006	144,581 (10,043)		603	260,071	15 (17)
九州支店 (福岡県糟屋郡)	米穀事業	販売業務 精米工場	537	52,107			442	53,088	16 (3)
中四国支店 (岡山県瀬戸内市)	米穀事業	販売業務 精米工場	353,124	90,381	266,391 (14,611)		3,319	713,216	22 (17)
東海支店 (静岡市清水区)	米穀事業	販売業務 精米工場	781	13,421		1,938	407	16,548	1 (18)
新潟製粉工場 (新潟県阿賀野市)	食品事業	米粉工場	86,936	59,855	10,000 (2,177)		421	157,213	3 (9)
本社 (東京都江戸川区)	全社	全社統括 販売業務	18,512 [161,487]	[837]	[88,085] [(942)]	82,510	3,057	104,079	90 (23)
関西支店 (大阪市淀川区)	米穀事業	販売業務	83				0	83	4 (1)
横浜支店 (横浜市西区)	飼料事業	販売業務	1,457				599	2,057	8 (2)
東北支店 (仙台市青葉区)	米穀事業	販売業務					239	239	5 (0)
船橋支店 (千葉県船橋市)	食品事業	販売業務							1 (2)
貸与資産 東洋キトクフーズ㈱ (さいたま市岩槻区)	食品事業	惣菜製造 工場	20,384		150,051 (3,131)			170,435	13 (67)
貸与資産 (神奈川県伊勢原市)		土地			314,632 (4,474)			314,632	
貸与資産 (兵庫県宍粟市)	食品事業	低たんぱく 米製造工場	2,455	40,321				42,776	
その他			805	3,966	305,683 (1,558,694)		1,317	311,772	

- (注) 1 飛翔館の土地及び従業員については、同一敷地内にある桶川精米工場に含めて記載しております。  
2 本社(東京都江戸川区)における建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の[ ]内数値は、内外食品株式会社より賃借しているものであります。  
3 その他の土地の内訳は、北海道二海郡八雲町1,600千円(1,530,773㎡)、仙台市宮城野区286,601千円(12,061㎡)、石川県羽咋郡志賀町 - 千円(13,210㎡)、静岡県伊豆の国市 - 千円(265㎡)、静岡県富士宮市11,520千円(1,388㎡)、千葉県富津市5,961千円(997㎡)であり、全て未利用であります。

(2) 国内子会社

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
内外食品㈱	本社 (千葉県船橋市)	食品事業	統括機能 製品製造 倉庫	118,459	6,383	394,478 (6,451)	378	253	519,953	28 (52)
	岩瀬工場 (茨城県桜川市)	食品事業	鶏肉加工 鶏舎管理	44,899	26,621	134,109 (6,104)	4,257	283	210,172	10 (49)
	真壁工場 (茨城県桜川市)	食品事業	食肉加工 及び販売	58,903	69,802	30,000 (2,345)	2,516	299	161,522	31 (17)
	葛西営業所 (東京都江戸川区)	食品事業	食品販売	7,086	597	46,858 (278)		10	54,552	
	鶏舎 (茨城県及び栃木県)	食品事業	養鶏場	10,770	4,034	6,700 (4,602)		4	21,509	15 (6)
	貸与資産 提出会社 (東京都江戸川区)	全社	全社統括 販売業務	161,487	837	88,085 (942)			250,411	90 (23)
	その他 (直営店その他)	食品事業	食品販売		1,479			411	1,890	5 (13)
東洋キトク フーズ㈱	本社 (東京都千代田区)	全社	統括機能	23,648		26,705 ( )		295	50,649	3 (0)
	岩槻工場 (さいたま市岩槻区)	食品事業	惣菜製造	25,415 [20,384]	26,288	[150,051] [(3,131)]		2,532	54,235	13 (67)
	茨城営業所 (茨城県坂東市)	鶏卵事業	鶏卵加工 関連機器					1,589	1,589	7 (2)
	草加営業所 (埼玉県草加市)	鶏卵事業	販売業務	37,346	0	71,976 (1,028)		1,574	110,897	4 (2)
	横浜営業所 (横浜市中区)	鶏卵事業	販売業務							4 (1)
	貸与資産 (川崎市高津区)		店舗	21,104		109,940 (589)		0	131,044	

(3) 在外子会社

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (㎡)	リース資産	その他	合計	
アンジメック クス・ キトク(有)	本社・工場 (ベトナム アンジャン省 ロンスウエン市)	米穀事業	統括機能 精米工場	106,549	39,308			74,117	219,974	76 (2)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品を含めております。なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 子会社のうち、東洋キトクフーズ株式会社における建物及び構築物、土地の〔 〕内数値は、当社より賃借しているものであります。
- 3 子会社のうち、東洋キトクフーズ株式会社の本社(東京都千代田区)における土地の面積については、全てマンションに係る共有の土地であるため記載しておりません。
- 4 従業員数のうち臨時雇用者数は( )内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,530,000	8,530,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	8,530,000	8,530,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年7月18日 (注)	1,000	8,530	107,000	529,500	184,000	331,500

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 291円  
資本組入額 107円  
払込金総額 291,000千円

#### (6) 【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	12	36	3	1	1,687	1,747	
所有株式数 (単元)		1,008	36	1,342	30	0	6,049	8,465	65,000
所有株式数 の割合(%)		11.82	0.42	15.76	0.35	0.00	71.65	100	

(注) 単元未満株式の買い取りによって生じた自己株式46,498株は、「個人その他」に46単元、「単元未満株式の状況」に498株をそれぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
木村 謙三	東京都大田区	405	4.74
濱田精麦株式会社	神奈川県伊勢原市桜台 1 - 9 - 20	370	4.33
木村 良	東京都世田谷区	351	4.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	300	3.51
株式会社神明	兵庫県神戸市中央区栄町通 6 - 1 - 21	247	2.89
木村 友二郎	東京都大田区	243	2.84
稲垣 辰彌	神奈川県中郡大磯町	230	2.69
水野 正夫	神奈川県横浜市神奈川区	226	2.64
木徳神糧従業員持株会	東京都江戸川区西瑞江 2 - 14 - 6	208	2.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	186	2.18
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 2	186	2.18
計	-	2,952	34.61

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,419,000	8,419	
単元未満株式	普通株式 65,000		
発行済株式総数	8,530,000		
総株主の議決権		8,419	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 木徳神糧(株)	東京都中央区銀座 7 - 2 - 22	46,000		46,000	0.54
計		46,000		46,000	0.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,115	627
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売り渡)	500	192		
保有自己株式数	46,498		46,498	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重視する一方、安定的な経営基盤確保のため、内部留保のより一層の充実を目指し、安定的な配当の継続を業績に応じて維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、業績内容並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして1株当たり6円の普通配当(うち中間配当3円)を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と将来にわたって株主の利益確保のため事業拡大に有効に活用していく所存であります。

当社は、「会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を支払うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年8月9日 取締役会決議	25,450	3
平成26年3月27日 定時株主総会決議	25,450	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高(円)	453	445	550	490	960
最低(円)	310	353	321	401	432

(注) 株価は平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるもので、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年7月	平成25年8月	平成25年9月	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月
最高(円)	648	606	570	561	519	513
最低(円)	542	511	500	510	490	474

(注) 株価は平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		木村 良	昭和23年2月13日生	昭和46年9月 平成2年12月 平成4年12月 平成19年3月 平成21年2月 当社入社 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社取締役会長(現任) 東洋キトクフーズ(株)代表取締役社長(現任)	(注)2	351
代表取締役社長	営業本部長	平山 惇	昭和22年11月25日生	昭和45年4月 平成6年12月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年12月 平成19年3月 平成25年3月 平成26年3月 当社入社 当社取締役 当社専務取締役 アンジメックス・キトク(有)取締役社長 キトク・アメリカ会社取締役社長(現任) 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長営業本部長(現任) アンジメックス・キトク(有)取締役会長(現任)	(注)2	32
取締役 専務執行役員	営業本部 副本部長	水野 正夫	昭和24年10月28日生	昭和58年11月 平成6年5月 平成12年10月 平成14年10月 平成18年2月 平成19年3月 平成23年3月 平成26年3月 神糧物産(株)入社 同社取締役 当社常務取締役米穀事業本部ゼネラルマネジャー 当社常務取締役管理本部長 当社取締役営業部門米穀生産部長 当社取締役執行役員営業部門西日本営業統括 当社取締役常務執行役員営業本部米穀事業生産部門長 当社取締役専務執行役員営業本部副本部長(現任)	(注)2	226
取締役 常務執行役員	営業本部米穀事業統括	三澤 正博	昭和29年4月3日生	平成13年4月 平成19年10月 平成21年3月 平成22年3月 平成24年3月 平成26年3月 (株)ライスピア入社 取締役仙台支店長 当社入社 執行役員営業部門米穀事業本部東北支店長 当社取締役執行役員営業部門米穀事業本部東北支店長 当社取締役執行役員営業部門米穀事業本部副本部長 当社取締役常務執行役員営業本部米穀事業統括兼米穀事業営業部門長 当社取締役常務執行役員営業本部米穀事業統括(現任)	(注)2	2
取締役 常務執行役員	管理部門統括	伊豫田直記	昭和27年5月19日生	昭和51年4月 平成13年10月 平成17年4月 平成19年3月 平成24年1月 平成26年3月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行札幌支店支店長 当社入社 執行役員業務支援部門副部門長 当社取締役執行役員 管理部門副部門長 当社取締役常務執行役員 管理部門長 当社取締役常務執行役員 管理部門統括(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	営業本部飼料事業統括	天川 誠	昭和22年8月25日生	昭和62年6月 平成12年10月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年3月 平成23年3月 平成25年3月 神糧物産(株)入社 当社取締役飼料園芸事業部 ゼネラルマネジャー 当社執行役員飼料事業部長 当社上席執行役員 飼料事業部長 当社取締役執行役員営業本部飼料事業部長 当社取締役執行役員営業本部飼料事業統括 当社取締役常務執行役員営業本部飼料事業統括(現任)	(注)2	28
取締役執行役員	営業本部米穀事業営業部門長	鎌田 慶彦	昭和34年10月16日生	昭和58年4月 平成12年10月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成25年3月 平成26年3月 当社入社 当社業務本部業務部マネジャー 当社専任執行役員営業部門 米穀事業本部副本部長 当社執行役員営業部門 米穀事業本部営業部長 当社常務執行役員営業本部 米穀事業営業部門副部門長 当社取締役執行役員営業本部米穀事業営業部門副部門長 当社取締役執行役員営業本部米穀事業営業部門長(現任)	(注)2	5
取締役執行役員	営業本部米穀事業営業部門西日本営業統括兼中四国支店長	竹内 伸夫	昭和32年7月30日生	昭和52年4月 平成15年9月 平成16年11月 平成23年2月 平成24年1月 平成25年3月 備前食糧(株)入社 同社取締役米穀部長 同社常務取締役 同社専務取締役 当社入社 常務執行役員営業本部米穀事業営業部門中四国支店長 当社取締役執行役員営業本部米穀事業営業部門西日本営業統括兼中四国支店長(現任)	(注)2	3
取締役執行役員	管理部門長	稲垣 英樹	昭和37年10月24日生	平成4年3月 平成12年10月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年3月 平成24年4月 平成25年3月 平成26年3月 神糧物産(株)入社 当社管理本部財務部マネジャー 当社専任執行役員 管理部門財務部長 当社執行役員管理部門財務部長 当社常務執行役員財務部長 当社常務執行役員 管理部門副部門長 当社取締役執行役員営業本部米穀事業統括室長 当社取締役執行役員管理部門長(現任)	(注)2	4
取締役執行役員	営業本部海外事業統括兼コメ加工食品事業統括	石田 俊幸	昭和34年11月26日生	平成3年5月 平成18年10月 平成20年4月 平成21年4月 平成25年4月 平成26年3月 当社入社 当社専任執行役員営業部門米穀関連事業本部コメ加工食品部部长代理 当社専任執行役員営業部門米穀関連事業本部コメ加工食品部長 当社執行役員営業部門コメ加工食品部長 当社常務執行役員営業本部海外事業統括兼コメ加工食品事業統括 当社取締役執行役員営業本部海外事業統括兼コメ加工食品事業統括(現任)	(注)2	1
常勤監査役		高橋 健治	昭和17年10月18日生	昭和36年4月 平成6年10月 平成6年12月 平成12年10月 平成16年12月 (株)横浜銀行入行 同行港南台支店支店長 神糧物産(株)入社 総務部長 当社管理本部マネジャー 当社監査役(現任)	(注)3	16



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		杉野 翔子	昭和20年 8月 7日生	昭和48年 4月 昭和48年 4月 平成 6年 4月 平成19年 3月	弁護士登録 藤林法律事務所入所 藤林法律事務所パートナー(弁護士(現任)) 当社監査役(現任)	(注) 4	4
監査役		福田 眞也	昭和19年 2月26日生	昭和41年 9月 昭和46年 1月 平成46年 3月 昭和62年 5月 平成 4年 7月 平成19年 7月 平成25年12月 平成26年 3月	公認会計士川北博事務所入所 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士開業登録 同監査法人代表社員 日本公認会計士協会常務理事 金融庁証券取引等監視委員会委員 公認会計士福田眞也事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	
計							676

- (注) 1 監査役杉野翔子及び福田眞也は、社外監査役であります。
- 2 平成26年 3月27日開催の定時株主総会での選任後、平成26年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
- 3 平成24年 3月27日開催の定時株主総会での選任後、平成27年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
- 4 平成23年 3月28日開催の定時株主総会での選任後、平成26年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
- 5 平成26年 3月27日開催の定時株主総会での選任後、平成29年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
高 井 章 吾	昭和13年 4月17日生	昭和43年 4月 昭和43年 4月 昭和44年 4月	弁護士登録 藤林法律事務所入所 藤林法律事務所パートナー弁護士 (現任)	

(注)高井章吾氏は、社外監査役の要件を満たす補欠監査役であります。

- 7 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役のうち 8 名が兼務するほかに、下記社員 3 名の計11名で構成されております。
- 執行役員 竹田 光男 営業本部米穀事業生産部門長  
執行役員 大橋 正博 営業本部米穀事業営業部門三部長  
執行役員 岩苔 永人 営業本部飼料事業部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うことで企業価値を継続的に向上させるために、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実を推進することは経営の重要な課題のひとつであると認識しております。

#### コーポレート・ガバナンスの体制

コーポレート・ガバナンスの体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しております。当社の経営上の重要事項決定機関である取締役会及び経営会議の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化、迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。また、コンプライアンス遵守の徹底、品質表示管理並びに安全体制の強化のため、各委員会を設置し積極的に活動を行っております。

##### ・取締役会及び経営会議

取締役会は10名（提出日現在）の取締役で構成され、定例の取締役会を毎月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。取締役会の機能強化、経営効率向上のため、役付取締役をメンバーとする定例の経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する重要事項の協議を十分に行い、経営の意思決定を機動的に行っております。

また、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期を1年としております。

##### ・コンプライアンス委員会

企業倫理の徹底のために、コンプライアンス行動基準及びマニュアルをグループ全体に対して啓蒙・浸透させております。

##### ・品質表示管理委員会

お客さまに安心して商品を継続的に購入していただくための品質管理方針を策定し、会議を定期的で開催することにより、商品の表示の正確性、品質に関わるチェックの徹底を図っております。

##### ・安全衛生委員会

労働者の危険及び健康障害の防止に関する事項の調査審議並びに労働者の意見聴取を行い、労働環境の向上を目的として活動しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

#### a 基本方針

当社では、以下の「企業価値」と「企業理念」を経営の最高指針とし、市場や顧客のニーズに対応するだけでなく、変化を自ら創造し、市場や顧客に対して新しい商品やサービスを提供していきます。

(企業価値)

- ・私たちは、お客さまのニーズに応えます。
- ・私たちは、お客さま、お取引先、株主、従業員、地域社会など、あらゆるステークホルダーとの信頼関係を大切にします。
- ・私たちは、社業の発展を通じて社会に貢献します。

(企業理念)

- ・誠意と感謝の気持ちを持つ企業であり続けます。
- ・より高いクオリティを追求する企業であり続けます。
- ・新しい価値を創造する企業であり続けます。

#### b 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。

コンプライアンスの推進については、「木徳神糧グループコンプライアンス活動ハンドブック」を制定し、役員及び社員等がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、勉強会等を通じて指導し、コンプライアンス・マニュアル及び内部通報窓口の周知徹底を図っております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「品質表示管理委員会」、「安全衛生委員会」を設け、専門的な立場から、製品の品質、商品の表示の正確性、安全・衛生の各側面での企画と管理を行っております。また、各工場において、労働安全衛生に関する活動を展開し、労働安全に取り組んでおります。経理面においては、各部署長による自律的な管理を基本としつつ、経理担当部署が計数的な管理を行っております。

当社は、平時においては、月例の取締役会や経営会議、予実戦略検討会のほか各業務部門のミーティング等を通して会社の経営全般に影響を与える外的又は内的要因によるリスクを認識・識別し、そのリスクの軽減策等に関する意思決定を行い、適宜対応しております。また、有事においては、「リスク管理規程」に従い社長または社長が指名した者を本部長とする「対策本部」が統括して危機管理にあたり、会社全体として対応することになっております。また、顧問弁護士との関係については、単なる法務相談にとどまらず、社内の法令、諸規則等の違反や不正行為等の早期発見と是正を図るためのサポートを頂いております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、取締役会の機能強化、経営効率向上のため、役付取締役以上をメンバーとする経営会議及び執行役員以上をメンバーとする予実戦略検討会をそれぞれ月1回開催し、業務執行に関する重要事項の協議を十分に行い、経営の意思決定を機動的に行っております。なお、取締役会及び経営会議には常勤監査役が出席し、必要に応じて取締役への勧告、助言を行っております。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ毎年策定される年度予算及び中期経営計画に基づき全社的な目標を設定しております。各部署においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行しております。

なお、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期を1年としております。また、経営の意思決定と業務執行が効率的に行われるように執行役員制度を導入しております。

e 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行っております。また、機密情報の管理については機密情報管理規程、個人情報保護については個人情報管理規程を定めて対応しております。

f 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社企業グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制としております。また、グループ共通の「木徳神糧グループコンプライアンス活動ハンドブック」を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体としております。

なお、関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行うと同時に、必要に応じ当社内部監査室によるグループ各社への監査を行っております。

g 監査役を補助すべき使用人

現在、監査役を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のための使用人を置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行うことになっております。

h 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告することになっております。

また、監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議やコンプライアンス委員会等の重要な会議に出席するほか、取締役会及び監査役会直轄の部署である内部監査室との定期的な会議を開催するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めております。

なお、監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役監査の体制については、当社の監査役会は監査役3名(提出日現在、うち社外監査役2名)で構成されております。監査役松下守は税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。各監査役は監査役会が定めた監査方針に基づき、業務執行の適法性について監査を実施するとともに、取締役会、経営会議などの重要会議に出席するほか、内部監査部門である内部監査室(提出日現在2名)との定期的な会議を開催し、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書の閲覧並びに必要な応じて取締役または使用人にその説明を求めることを通じて経営の健全性、透明性を監視しております。

一方、内部監査室は会計監査人、監査役会との連携を図りながら、内部監査計画書に基づき各業務部門及びグループ各社の業務の適法性及び妥当性について、監査を実施しております。また、内部統制の観点から主要な業務部門、グループ各社を対象とした業務プロセス等のモニタリングを実施しております。

会計監査人には、S K東京監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 井上哲明 (S K東京監査法人)

指定社員 業務執行社員 望月友貴 (S K東京監査法人)

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補 1名 その他 3名

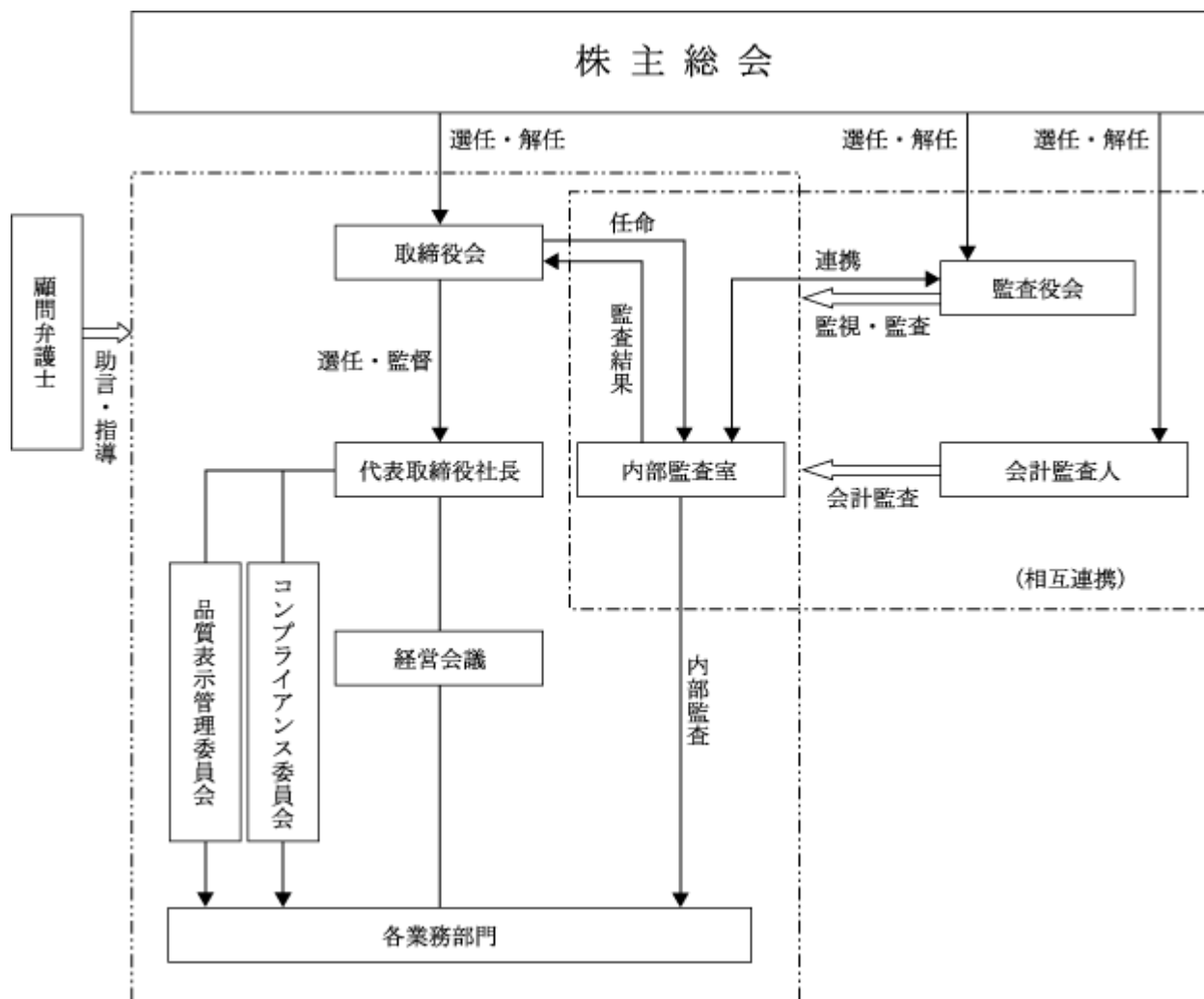
#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立的な経営監視の機能が重要と考えており、当社ではこの社外監査役2名による監査実施により外部からの経営監視機能が十分機能するようにしております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外監査役である杉野翔子氏は、当社株式4千株を保有しております。それ以外の人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役福田真也氏は、公認会計士の資格を有し会計事務所を開設しておりますが、兼職先と当社との間に特別の利害関係はありません。社外監査役杉野翔子氏は、藤林法律事務所のパートナー弁護士及び株式会社イマジカ・ロボットホールディングスの社外監査役であります。各兼職先と当社との間に特別の利害関係はありません。当社と社外監査役が所属するまたは過去に所属していた会社等との間には、それ以外の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

業務執行・経営の監視の仕組み及び内部統制システムの整備の状況の模式図は次のとおりです。



#### 役員報酬等の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	75,237	60,700			14,537	10
監査役 (社外監査役を除く)	9,120	8,120			1,000	1
社外役員	8,134	7,434			700	2

#### 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の総額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬等の額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬等の総額は第61回定時株主総会決議により年間150百万円以内、監査役の報酬等の総額は第48回株主総会決議により年間25百万円以内となっております。

株式保有の状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：42銘柄

貸借対照表計上額の合計額：1,476,205千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	135,635	330,543	取引関係の維持強化
わらべや日洋(株)	134,368	214,989	取引関係の維持強化
三井物産(株)	41,230	52,898	営業政策による
ヤマエ久野(株)	53,115	50,459	取引関係の維持強化
エスピー食品(株)	50,000	34,900	取引関係の維持強化
(株)吉野家ホールディングス	319	33,817	取引関係の維持強化
東福製粉(株)	347,000	27,413	営業政策による
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,840	20,210	取引関係の維持強化
(株)横浜銀行	29,000	11,600	取引関係の維持強化
(株)天満屋ストア	10,243	8,297	取引関係の維持強化
日本製粉(株)	22,990	8,046	取引関係の維持強化
(株)松屋フーズ	5,184	8,030	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,740	5,420	取引関係の維持強化
兼松(株)	31,000	3,658	取引関係の維持強化
協同飼料(株)	34,761	3,406	取引関係の維持強化
(株)中国銀行	1,716	2,060	取引関係の維持強化
ロイヤルホールディングス(株)	1,452	1,449	取引関係の維持強化
(株)東天紅	5,000	1,005	営業政策による
尾家産業(株)	1,000	823	取引関係の維持強化
昭和産業(株)	2,809	789	取引関係の維持強化
中部飼料(株)	1,000	520	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	1	119	その他

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	140,831	588,673	取引関係の維持強化
わらべや日洋(株)	139,311	265,388	取引関係の維持強化
三井物産(株)	41,230	60,401	営業政策による
ヤマエ久野(株)	54,571	51,842	取引関係の維持強化
(株)吉野家ホールディングス	33,227	42,796	取引関係の維持強化
エスピー食品(株)	10,000	36,800	取引関係の維持強化
東福製粉(株)	347,000	35,394	営業政策による
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,840	30,424	取引関係の維持強化
(株)横浜銀行	29,000	16,994	取引関係の維持強化
日本製粉(株)	24,364	12,620	取引関係の維持強化
(株)天満屋ストア	10,943	10,778	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,740	9,430	取引関係の維持強化
(株)松屋フーズ	5,184	8,973	取引関係の維持強化
兼松(株)	31,000	5,363	取引関係の維持強化
協同飼料(株)	34,761	3,893	取引関係の維持強化
(株)中国銀行	1,716	2,292	取引関係の維持強化
ロイヤルホールディングス(株)	1,452	2,288	取引関係の維持強化
(株)東天紅	5,000	970	営業政策による
昭和産業(株)	2,809	898	取引関係の維持強化
尾家産業(株)	1,000	829	取引関係の維持強化
中部飼料(株)	1,000	581	取引関係の維持強化
亀田製菓(株)	139	390	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	100	175	その他

保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人 S K 東京監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は100万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

#### 取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、すべて累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別議決要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

##### コンプライアンス委員会活動

コンプライアンス活動を推進するため、コンプライアンス委員会3回、推進会議3回及び職場会議2回を開催いたしました。

##### 品質表示管理委員会活動

毎月開催される品質表示管理委員会において、定期的に主要製品の原料と出来高の整合性に関する調査・確認、製品サンプルのDNA鑑定結果の報告を行うとともに、新規製商品の製造・品質管理・表示等に関する書類審査などJAS法適用等の課題に取り組んでおります。

##### 安全衛生委員会活動

定期的に各工場において安全衛生委員会を開催し、労働安全衛生活動に取り組んでおります。

##### 取締役会及び経営会議

開催された16回の取締役会のうちに、定例会議12回、書面決議4回がありました。また、経営会議は12回が開催されました。

##### 監査役への報告体制等

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、毎月内部監査室と定例会議を行い、会計監査人のほか、代表取締役並びに取締役との会合を監査役会の監査計画に基づいて行われております。

##### 財務報告に係る内部統制の構築

内部監査室は、全社的な内部統制と業務プロセスの両面において内部統制の統制・整備・運用状況を把握するとともに、把握された不備への対応及び是正についても検討しております。



## 反社会的勢力の排除

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、コンプライアンスの基本方針を定めた「木徳神糧グループコンプライアンス行動基準」の中で反社会的要求には断固とした姿勢で臨む旨方針に定めております。

また、全役職員に配布している「木徳神糧グループコンプライアンス活動ハンドブック」に以下の項目を明記しております。

- ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済、社会の発展を阻害する反社会的な勢力、団体との関係をもってはなりません。
- ・ 発行主体が明確ではない新聞や雑誌類等が届いた場合には、放置せず、直ちに上司あるいは総務室、コンプライアンス相談窓口ご連絡し、その指示に従わなければなりません。
- ・ 自分で意図しないままに反社会的勢力、団体と何らかの関係を持ってしまった場合には、隠すことなく、勇気をもって、その事実を上司あるいは総務室、コンプライアンス相談窓口へ報告、相談してください。会社として対処していくようにします。
- ・ 会社または自らの利益を得るために、反社会的勢力、団体を一切利用してはなりません。
- ・ 反社会的勢力、団体と関係がある取引先とは、いかなる取引も行ってはなりません。
- ・ 新しく取引する際には、インターネットの検索や興信所の情報並びに業界の評判等で相手が反社会的勢力や団体と関係がないことを必ずチェックします。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力排除の方針等当社のコンプライアンスに関する基本方針を纏めた「コンプライアンス行動基準」を全役職員に示達すると共に、その内容、推進体制等をマニュアル化した「木徳神糧グループコンプライアンス活動ハンドブック」を木徳神糧グループの全役職員に配布しております。その後の活動及び整備状況は以下のとおりです。

- ・ 平成15年6月1日より木徳神糧グループの全役職員を対象とし、当社社長を委員長とするコンプライアンス委員会の活動をスタートいたしました。
- ・ コンプライアンス活動推進の実働リーダーは管理部門担当役員となりますが、一元的に情報を管理できるよう一義的な対応窓口としてコンプライアンス相談窓口を設置し、総務室長がその役割を担っております。総務室長は、セミナー等で情報を収集する一方、所轄の警察や金融機関等とも親密な関係を維持し、反社会的勢力についての情報を取得し、必要に応じて支援をしてもらえる体制を構築しております。
- ・ 外部の法律事務所と契約を結び、何かあれば直ぐ相談・連携できる体制を構築していると共に、同法律事務所に当社の内部通報窓口を設置し社員は匿名でもコンプライアンスに関して直接法律事務所に相談できる体制を構築しております。
- ・ 役職員へのコンプライアンス全般についての意識の醸成、啓蒙促進を図るために、コンプライアンス委員会、コンプライアンス推進会議並びにコンプライアンス職場会議等ではケーススタディーによるグループ討議、市販のコンプライアンス教育ビデオや「木徳神糧グループコンプライアンス活動ハンドブック」を活用した勉強会等の研修活動を継続的に実施しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,579		23,000	
連結子会社				
計	25,579		23,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等の監査計画の範囲・内容・日数などの相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の連結財務諸表及び第66期(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の財務諸表について、SK東京監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な連結財務諸表等の開示に努めております。また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	<sup>2</sup> 2,509,288	<sup>2</sup> 2,088,744
受取手形及び売掛金	<sup>4</sup> 9,975,229	<sup>4</sup> 10,211,838
商品及び製品	4,319,399	3,223,082
仕掛品	491,905	451,789
原材料及び貯蔵品	2,991,069	3,115,401
前渡金	1,537,449	1,762,668
未収入金	115,245	170,898
繰延税金資産	99,176	272,312
リース債権	-	452
その他	345,507	237,686
貸倒引当金	8,119	6,869
流動資産合計	22,376,152	21,528,006
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 7,007,860	<sup>2</sup> 7,218,194
減価償却累計額	4,951,261	5,107,103
建物及び構築物（純額）	2,056,599	2,111,091
機械装置及び運搬具	<sup>2</sup> 6,651,169	7,067,082
減価償却累計額	6,027,002	6,192,394
機械装置及び運搬具（純額）	624,166	874,687
土地	<sup>2</sup> 2,649,580	<sup>2</sup> 2,649,580
リース資産	37,934	132,916
減価償却累計額	19,742	41,316
リース資産（純額）	18,192	91,600
その他	315,475	390,220
減価償却累計額	279,297	289,741
その他（純額）	36,177	100,479
有形固定資産合計	5,384,717	5,827,439
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	35,114	42,744
リース資産	-	84,540
その他	29,129	26,674
無形固定資産合計	64,243	153,959
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,183,937	<sup>1</sup> 1,554,265
長期貸付金	1,120	2,923
長期前払費用	5,947	9,663
繰延税金資産	-	1,854
リース債権	-	19,187
その他	<sup>1</sup> 645,254	<sup>1</sup> 534,450
貸倒引当金	106,585	5,378
投資その他の資産合計	1,729,674	2,116,966
固定資産合計	7,178,635	8,098,365
資産合計	29,554,788	29,626,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 6,863,427	<sup>2</sup> 5,161,526
短期借入金	<sup>2</sup> 8,007,718	<sup>2</sup> 9,102,955
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 1,637,772	<sup>2</sup> 1,965,212
リース債務	6,772	45,730
繰延税金負債	3	6
未払法人税等	173,120	3,575
賞与引当金	160,796	162,049
その他	2,336,178	2,569,179
流動負債合計	19,325,790	19,150,236
<b>固定負債</b>		
社債	220,000	80,000
長期借入金	<sup>2</sup> 2,726,225	<sup>2</sup> 3,478,825
リース債務	11,419	130,409
繰延税金負債	403,117	327,545
退職給付引当金	14,275	16,752
役員退職慰労引当金	43,175	59,412
資産除去債務	72,078	73,577
負ののれん	714	348
その他	41,974	38,938
固定負債合計	3,532,978	4,205,809
負債合計	22,858,769	23,356,046
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,687	331,789
利益剰余金	5,392,005	4,794,256
自己株式	17,477	17,912
株主資本合計	6,235,716	5,637,632
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	52,687	276,860
繰延ヘッジ損益	103,614	42,248
為替換算調整勘定	77,562	52,264
その他の包括利益累計額合計	78,739	266,845
少数株主持分	381,562	365,846
純資産合計	6,696,018	6,270,324
負債純資産合計	29,554,788	29,626,371

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
売上高	109,218,360	115,547,438
売上原価	<sup>1</sup> 102,468,261	<sup>1</sup> 110,556,461
売上総利益	6,750,098	4,990,976
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 5,965,644	<sup>2</sup> 5,903,725
営業利益又は営業損失( )	784,454	912,749
営業外収益		
受取利息	3,356	5,415
受取配当金	40,566	35,088
受取保険金	45,625	12,105
不動産賃貸料	40,647	49,003
負ののれん償却額	-	366
貸倒引当金戻入額	1,086	8,998
その他	76,096	69,547
営業外収益合計	207,378	180,525
営業外費用		
支払利息	140,451	147,881
不動産賃貸費用	11,916	17,472
為替差損	14,277	23,141
その他	38,350	9,975
営業外費用合計	204,997	198,471
経常利益又は経常損失( )	786,835	930,695
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 48,730	<sup>3</sup> 2,279
投資有価証券売却益	4,139	-
抱合せ株式消滅差益	16,407	-
災害損失引当金戻入額	325	-
収用補償金	27,748	-
受取補償金	19,960	33,350
特別利益合計	117,311	35,630
特別損失		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 353	<sup>4</sup> 5,443
固定資産除却損	<sup>5</sup> 7,554	<sup>5</sup> 2,396
投資有価証券清算損	-	1,167
役員退職慰労金	43,798	-
事業撤退損	25,474	-
その他	7,081	-
特別損失合計	84,262	9,007
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	819,885	904,071
法人税、住民税及び事業税	217,390	8,892
法人税等還付税額	-	5,035
法人税等調整額	17,855	335,344
法人税等合計	199,535	331,487
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	620,349	572,583
少数株主損失( )	18,465	25,737
当期純利益又は当期純損失( )	638,815	546,846

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	620,349	572,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,347	225,854
繰延ヘッジ損益	98,650	61,365
為替換算調整勘定	17,272	33,637
その他の包括利益合計	202,271	198,126
包括利益	822,621	374,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	836,816	358,740
少数株主に係る包括利益	14,195	15,716

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	529,500	331,508	4,864,987	20,047	5,705,948
当期変動額					
剰余金の配当			67,838		67,838
当期純利益			638,815		638,815
連結範囲の変動			43,958		43,958
自己株式の取得				517	517
自己株式の処分		179		3,088	3,267
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		179	527,019	2,570	529,767
当期末残高	529,500	331,687	5,392,005	17,477	6,235,716

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	33,537	4,963	90,687	119,261	420,068	6,006,755
当期変動額						
剰余金の配当						67,838
当期純利益						638,815
連結範囲の変動						43,958
自己株式の取得						517
自己株式の処分						3,267
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	86,225	98,650	13,124	198,001	38,505	159,495
当期変動額合計	86,225	98,650	13,124	198,001	38,505	689,263
当期末残高	52,687	103,614	77,562	78,739	381,562	6,696,018



当連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	529,500	331,687	5,392,005	17,477	6,235,716
当期変動額					
剰余金の配当			50,903		50,903
当期純損失( )			546,846		546,846
自己株式の取得				627	627
自己株式の処分		101		192	293
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		101	597,749	435	598,083
当期末残高	529,500	331,789	4,794,256	17,912	5,637,632

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	52,687	103,614	77,562	78,739	381,562	6,696,018
当期変動額						
剰余金の配当						50,903
当期純損失( )						546,846
自己株式の取得						627
自己株式の処分						293
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	224,172	61,365	25,297	188,105	15,716	172,389
当期変動額合計	224,172	61,365	25,297	188,105	15,716	425,694
当期末残高	276,860	42,248	52,264	266,845	365,846	6,270,324

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	819,885	904,071
減価償却費	415,486	430,526
のれん償却額	493	-
負ののれん償却額	-	366
貸倒引当金の増減額( は減少)	18,409	1,249
賞与引当金の増減額( は減少)	10,390	1,253
災害損失引当金の増減額( は減少)	6,825	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,599	2,477
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	975	16,237
受取利息及び受取配当金	43,923	40,503
支払利息	140,451	147,881
固定資産売却損益( は益)	48,376	3,163
固定資産除却損	7,554	2,396
デリバティブ評価損益( は益)	8,540	8,912
収用補償金	27,748	-
受取補償金	19,960	33,350
投資有価証券清算損益( は益)	-	1,167
投資有価証券売却損益( は益)	4,139	-
事業撤退損	25,474	-
役員退職慰労金	43,798	-
売上債権の増減額( は増加)	233,251	230,872
たな卸資産の増減額( は増加)	1,400,252	1,039,633
仕入債務の増減額( は減少)	1,025,022	1,702,765
未払消費税等の増減額( は減少)	11,515	9,108
未収入金の増減額( は増加)	89,425	54,113
リース債権の増減額( は増加)	-	19,639
その他の流動資産の増減額( は増加)	1,518,587	210,400
その他の流動負債の増減額( は減少)	531,205	144,688
抱合せ株式消滅差損益( は益)	16,407	-
その他	66,429	21,668
小計	253,705	1,429,378
利息及び配当金の受取額	40,097	35,933
利息の支払額	131,088	142,164
収用補償金の受取額	27,748	-
補償金の受取額	19,960	33,350
法人税等の支払額	455,573	163,861
役員退職慰労金の支払額	68,491	-
その他	48,881	31,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	772,171	1,634,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	166,147	654,656
有形固定資産の売却による収入	77,688	4,339
無形固定資産の取得による支出	14,262	22,303
投資有価証券の取得による支出	29,575	31,672
投資有価証券の売却による収入	10,200	-
出資金の回収による収入	20,010	-
貸付けによる支出	700	11,861
貸付金の回収による収入	1,007	4,542
資産除去債務の履行による支出	18,855	-
その他	3,181	15,118
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>117,452</b>	<b>696,494</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	149,944	1,028,522
長期借入れによる収入	2,540,000	2,890,000
長期借入金の返済による支出	1,593,427	1,809,960
社債の償還による支出	272,000	140,000
リース債務の返済による支出	6,772	39,993
自己株式の処分による収入	-	192
自己株式の取得による支出	517	627
配当金の支払額	67,838	50,903
少数株主への配当金の支払額	4,388	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>445,110</b>	<b>1,877,230</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,011	33,309
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>429,501</b>	<b>420,543</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,974,679	2,488,288
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	17,749	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	74,639	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,488,288</b>	<b>2,067,744</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

内外食品株式会社

東洋キトクフーズ株式会社

アンジメックス・キトク有限会社

キトク・アメリカ会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

有限会社末長

キトク・タイランド会社

一番保険サービス株式会社

木徳(大連)貿易有限公司

関東内外食品事業協同組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

持分法適用の適用対象となる会社はありません。

(2) 持分法非適用会社の名称等

主要な非連結子会社

有限会社末長

キトク・タイランド会社

一番保険サービス株式会社

木徳(大連)貿易有限公司

関東内外食品事業協同組合

(持分法を適用しない理由)

各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ロ デリバティブ

###### 時価法

###### ハ たな卸資産

###### 商品・原材料・製品・仕掛品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

###### 貯蔵品

主として最終仕入法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～47年

機械装置及び運搬具 2年～15年

###### ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

###### ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が3,000千円以下の企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ12,483千円減少しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### ハ 退職給付引当金

主な子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

###### ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金

ハ ヘッジ方針

将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「配合飼料価格差補填金」については、損益管理及び経営管理の実態をより適切に反映させるため、当連結会計年度より売上原価から控除する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「配合飼料価格差補填金」として計上していた20,609千円を売上原価より控除して表示しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	33,447千円	33,447千円
出資金	36,640	36,640

## 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

## (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
現金及び預金	10,000千円	10,000千円
建物及び構築物	1,484,131	1,225,764
機械装置及び運搬具	33,006	
土地	1,630,181	1,125,781
合計	3,157,319	2,361,545

## (2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
支払手形及び買掛金	3,109千円	10,449千円
短期借入金	46,000	46,000
1年内返済予定の長期借入金	181,700	155,720
長期借入金	238,274	349,366
合計	469,083	561,535

## 3 偶発債務

## 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(622千米ドル)	53,922千円	(493千米ドル) 52,056千円

## 4 連結会計年度末日満期手形

## (前連結会計年度)

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形455千円が連結会計年度末残高に含まれております。

## (当連結会計年度)

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形1,068千円が連結会計年度末残高に含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 (前連結会計年度)

期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に41,058千円含まれております。

(当連結会計年度)

期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に547,521千円含まれております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
運賃荷役料	2,436,282千円	2,470,906千円
給料及び手当	1,557,875	1,483,370
減価償却費	81,403	100,436
賞与引当金繰入額	93,100	92,434
退職給付費用	42,128	41,917
貸倒引当金繰入額	22,090	621
役員退職慰労引当金繰入額	14,025	16,237
のれん償却額	493	

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	2,554千円	2,279千円
土地	46,176	
計	48,730	2,279

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	353千円	5,443千円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	4,780千円	234千円
機械装置及び運搬具	2,683	1,282
その他の有形固定資産	90	20
ソフトウェア		859
計	7,554	2,396



(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	131,100千円	348,249千円
組替調整額		
税効果調整前	131,100	348,249
税効果額	44,753	122,395
その他有価証券評価差額金	86,347	225,854
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	158,749	98,975
組替調整額		
税効果調整前	158,749	98,975
税効果額	60,098	37,610
繰延ヘッジ損益	98,650	61,365
為替換算調整勘定：		
当期発生額	17,272	33,637
その他の包括利益合計	202,271	198,126

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,530,000			8,530,000
合計	8,530,000			8,530,000
自己株式				
普通株式 (注1、2)	52,937	1,094	8,148	45,883
合計	52,937	1,094	8,148	45,883

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,094株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,148株は、平成24年1月1日付けで、当社の連結子会社である備前食糧株式会社を吸収合併した際に、備前食糧株式会社の少数株主に割当てたものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	42,385	5	平成23年12月31日	平成24年3月28日
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	25,453	3	平成24年6月30日	平成24年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	25,452	利益剰余金	3	平成24年12月31日	平成25年3月28日

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,530,000			8,530,000
合計	8,530,000			8,530,000
自己株式				
普通株式 (注1、2)	45,883	1,115	500	46,498
合計	45,883	1,115	500	46,498

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,115株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少500株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	25,452	3	平成24年12月31日	平成25年3月28日
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	25,450	3	平成25年6月30日	平成25年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	25,450	利益剰余金	3	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	2,509,288千円	2,088,744千円
預入期間が3か月を超える定期預金	21,000	21,000
現金及び現金同等物	2,488,288	2,067,744

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、基幹システムのサーバー(工具器具備品)であります。

(イ)無形固定資産

基幹システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業を行うための(設備投資、事業、資金)計画に基づいて必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余剰資金は、預金などの安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権である受取手形及び売掛金については、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、営業債権について、債権管理部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき、担当部署が決裁担当者の承認を得て取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,509,288	2,509,288	
(2) 受取手形及び売掛金	9,975,229	9,975,229	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	846,569	846,569	
資産計	13,331,087	13,331,087	
(1) 支払手形及び買掛金	6,863,427	6,863,427	
(2) 短期借入金	8,007,718	8,007,718	
(3) 社債	360,000	361,966	1,966
(4) 長期借入金	4,363,997	4,368,152	4,155
負債計	19,595,143	19,601,265	6,122
デリバティブ取引( )	158,185	158,185	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,088,744	2,088,744	
(2) 受取手形及び売掛金	10,211,838	10,211,838	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,226,490	1,226,490	
資産計	13,527,074	13,527,074	
(1) 支払手形及び買掛金	5,161,526	5,161,526	
(2) 短期借入金	9,102,955	9,102,955	
(3) 社債	220,000	220,813	813
(4) 長期借入金	5,444,037	5,445,509	1,472
負債計	19,928,519	19,930,805	2,285
デリバティブ取引( )	68,762	68,762	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債は、私募債で市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、社債には1年内償還予定の社債を含めております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としております。ただし、為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理しているため、その時価は当該買掛金の時価に含め、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年12月31日	平成25年12月31日
非上場株式	337,368	327,775

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,509,288			
受取手形及び売掛金	9,975,229			
合計	12,484,517			

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,088,744			
受取手形及び売掛金	10,211,838			
合計	12,300,583			

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超 2年以内(千円)	2年超 3年以内(千円)	3年超 4年以内(千円)	4年超 5年以内(千円)	5年超(千円)
短期借入金	8,007,718					
社債	140,000	140,000	80,000			
長期借入金	1,637,772	1,201,436	712,970	490,918	320,901	
リース債務	6,772	6,394	3,637	1,387		
合計	9,792,263	1,347,830	796,607	492,305	320,901	

当連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超 2年以内(千円)	2年超 3年以内(千円)	3年超 4年以内(千円)	4年超 5年以内(千円)	5年超(千円)
短期借入金	9,102,955					
社債	140,000	80,000				
長期借入金	1,965,212	1,475,946	1,161,894	616,877	224,108	
リース債務	45,730	42,973	40,662	40,092	6,682	
合計	11,253,898	1,598,919	1,202,556	656,969	230,790	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	740,995	651,227	89,768
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	740,995	651,227	89,768
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	105,573	120,498	14,925
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	105,573	120,498	14,925
合計		846,569	771,726	74,842

(注) 関係会社株式、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。これらの連結貸借対照表計上額については、注記事項「金融商品関係」をご参照ください。



当連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,226,100	802,998	423,101
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,226,100	802,998	423,101
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	390	400	10
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	390	400	10
合計		1,226,490	803,399	423,091

(注) 関係会社株式、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。これらの連結貸借対照表計上額については、注記事項「金融商品関係」をご参照ください。

2 連結会計年度中に売却した其他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10,200	4,139	

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	69,346	9,898	8,934	8,934
合計		69,346	9,898	8,934	8,934

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	9,914		618	618
合計		9,914		618	618

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	2,828,536		167,119
合計			2,828,536		167,119

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	1,798,742		68,143
合計			1,798,742		68,143

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	849,000	380,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	764,000	441,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社においては、退職金制度として、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社においては、退職金制度として、退職一時金制度を採用しております。このほか、複数事業主制度として、日本食鳥鶏卵産業厚生年金基金に加入しておりましたが、同基金は平成25年10月21日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
退職給付債務(千円)	14,275	16,752
未積立退職給付債務(千円)	14,275	16,752
退職給付引当金(千円)	14,275	16,752

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
勤務費用(千円)	60,671	59,673
退職給付費用(千円)	60,671	59,673

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 退職給付費用には、下記の金額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
総合型年金基金の拠出額 (従業員拠出額を除く)	17,763千円	13,935千円
確定拠出年金の拠出額	38,264	41,830

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成24年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年12月31日現在)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
賞与引当金	61,101	61,578
未払社会保険料	8,366	8,664
未払事業税	14,370	360
貸倒引当金繰入限度超過額	61	906
繰越欠損金	15,254	15,633
たな卸資産	12,323	203,162
その他	51,473	11,748
小計	162,952	302,053
評価性引当額	58	1,541
繰延税金資産(流動)計	162,894	300,512
<b>繰延税金負債(流動)</b>		
デリバティブ資産	63,505	25,894
連結貸倒引当金調整	13	6
未収還付事業税		2,069
その他	202	235
繰延税金負債(流動)計	63,721	28,206
繰延税金資産(流動)の純額	99,172	272,305
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
長期未払金	5,658	5,658
役員退職慰労引当金	15,370	21,150
退職給付引当金	5,774	5,927
投資有価証券評価損	43,830	37,983
ゴルフ会員権等評価損	6,514	6,514
貸倒引当金繰入限度超過額	34,340	1,950
減価償却超過額	9,147	9,205
減価償却超過額(減損損失)	285,377	284,386
減損損失	94,676	94,676
その他有価証券評価差額金	209	
繰越欠損金	68,350	275,492
固定資産除却損	16,547	15,292
社債発行費	348	196
資産除去債務	25,659	26,271
その他	43,972	40,200
小計	655,779	824,908
評価性引当額	643,592	628,008
繰延税金資産(固定)計	12,186	196,899
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
固定資産圧縮積立金	341,396	325,944
子会社資産評価差額	47,758	47,758
その他有価証券評価差額金	24,863	147,258
その他	1,284	1,628
繰延税金負債(固定)計	415,304	522,590
繰延税金負債(固定)の純額	403,117	325,690

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年12月31日現在)
法定実効税率	40.7	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	0.7
住民税均等割	0.8	0.8
合併による影響	4.7	
受取配当金連結消去	0.6	
評価性引当額	12.4	1.7
税率変更による影響	0.3	0.1
その他	2.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3	36.7

(注) 当連結会計年度における法定実効税率は、税金等調整前当期純損失のため、(マイナス)として記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務及び石綿障害予防規則に基づく撤去時におけるアスベストの除去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、20年から45年と見積り、割引率は1.92%から2.08%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
期首残高	89,789千円	72,078千円
時の経過による調整額	1,468千円	1,499千円
資産除去債務の履行による減少	19,180千円	千円
期末残高	72,078千円	73,577千円

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品別の事業部門を置き、各事業部門は、連結子会社も含め取り扱う製商品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは主に事業部門及び連結子会社を基礎とした製商品別のセグメントから構成されており、「米穀事業」、「食品事業」、「鶏卵事業」及び「飼料事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品・商品
米穀事業	業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
食品事業	鶏肉、加工食品、米粉等
鶏卵事業	家庭用卵、業務用卵
飼料事業	飼料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(測定方法の変更)

当連結会計年度より、各事業セグメントにおける連結グループ内取引について、セグメント内間取引区分を一部変更しております。これは、セグメント別損益の実態をより正確に表示するためであります。この変更による当連結会計年度のセグメント損失に与える影響は、「食品事業」において22,210千円の増加となっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント損失が、「米穀事業」において9,211千円減少しており、その他各セグメント利益または損失への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

配合飼料価格安定制度による配合飼料価格差補填金については、従来、営業外収益としておりましたが、損益管理及び経営管理の実態をより適切に反映させるため、当連結会計年度より、売上原価から控除する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「食品事業」のセグメント損失が37,858千円（組み替え前はセグメント損失58,467千円）となっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	88,079,610	9,375,026	5,394,422	6,369,301	109,218,360		109,218,360
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,074,259	25,407	88,893		1,188,560	1,188,560	
計	89,153,870	9,400,433	5,483,315	6,369,301	110,406,920	1,188,560	109,218,360
セグメント利益又は損失( )	1,370,190	37,858	85,368	311,457	1,729,158	944,704	784,454
セグメント資産	19,131,279	4,033,577	452,875	1,436,671	25,054,403	4,500,385	29,554,788
その他の項目							
(1) 減価償却費	268,987	112,169	3,769	542	385,468	30,018	415,486
(2) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	122,890	41,583	2,862		167,336	6,404	173,741

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 944,704千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 944,701千円、セグメント間取引消去 2千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額4,500,385千円には、セグメント間消去 39,449千円及び各セグメントに配分していない全社資産4,539,834千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	93,683,159	8,934,680	5,182,660	7,746,938	115,547,438		115,547,438
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,145,593	16,159	97,693	361	1,259,807	1,259,807	
計	94,828,752	8,950,839	5,280,354	7,747,300	116,807,246	1,259,807	115,547,438
セグメント利益又は損失( )	339,182	112,239	95,779	296,889	58,753	853,995	912,749
セグメント資産	18,818,135	4,154,132	434,069	1,578,439	24,984,777	4,641,593	29,626,371
その他の項目							
(1) 減価償却費	265,594	104,959	3,398	484	374,436	56,089	430,526
(2) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	521,686	192,847	762	398	715,694	243,835	959,529

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 853,995千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 876,211千円、セグメント間取引消去22,215千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,641,593千円には、セグメント間消去 10,713千円及び各セグメントに配分していない全社資産4,652,307千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本デリカフーズ協同組合	15,301,392	米穀事業
株式会社イトーヨーカ堂	13,846,415	米穀事業、鶏卵事業

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本デリカフーズ協同組合	17,239,454	米穀事業
株式会社イトーヨーカ堂	13,536,695	米穀事業、鶏卵事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全体・消去	合計
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
(のれん)							
当期償却額	919	-	-	-	919	426	493
当期末残高	30	-	-	-	30	30	-
(負ののれん)							
当期償却額	426	-	-	-	426	426	-
当期末残高	744	-	-	-	744	30	714

(注)平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、当期末残高と当期償却額は連結貸借対照表上及び連結損益計算書上にて相殺して表示しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全体・消去	合計
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
(のれん)							
当期償却額	6				6	6	
当期末残高	24				24	24	
(負ののれん)							
当期償却額	372				372	6	366
当期末残高	372				372	24	348

(注)平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、当期末残高と当期償却額は連結貸借対照表上及び連結損益計算書上にて相殺して表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	744円27銭	696円00銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	75円29銭	64円46銭

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	638,815	546,846
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額( )(千円)	638,815	546,846
期中平均株式数(株)	8,484,714	8,483,887

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
木徳神糧株	第18回無担保社債	平成21年 10月30日	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	0.94	なし	平成26年 10月31日
木徳神糧株	第20回無担保社債	平成22年 9月30日	240,000 (80,000)	160,000 (80,000)	0.63	なし	平成27年 9月30日
合計			360,000 (140,000)	220,000 (140,000)			

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
140,000	80,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,007,718	9,102,955	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,637,772	1,965,212	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	6,772	45,730		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,726,225	3,478,825	1.0	平成27年～平成30年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	11,419	130,409		平成27年～平成30年
その他有利子負債				
合計	12,389,907	14,723,133		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,475,946	1,161,894	616,877	224,108
リース債務	42,973	40,662	40,092	6,682

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	27,916,641	57,526,359	86,583,400	115,547,438
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額( ) (千円)	146,757	245,302	59,253	904,071
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額( ) (千円)	93,013	156,702	40,110	546,846
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	10.96	18.47	4.73	64.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	10.96	7.51	23.2	59.73

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,823,782	1,316,429
受取手形	<sup>4</sup> 23,833	<sup>4</sup> 25,152
売掛金	9,065,397	9,268,991
リース債権	-	452
商品及び製品	4,211,468	3,013,308
仕掛品	386,499	340,512
原材料及び貯蔵品	2,876,396	2,981,018
前渡金	1,537,449	1,762,668
前払費用	84,559	73,987
繰延税金資産	79,201	253,842
未収入金	31,167	119,531
その他	217,265	106,737
貸倒引当金	6,931	5,905
流動資産合計	20,330,089	19,256,726
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	<sup>1</sup> 4,868,450	<sup>1</sup> 4,917,829
減価償却累計額	3,321,423	3,426,447
建物（純額）	1,547,026	1,491,382
構築物	<sup>1</sup> 280,505	280,505
減価償却累計額	238,054	245,103
構築物（純額）	42,451	35,401
機械及び装置	<sup>1</sup> 5,871,597	6,226,076
減価償却累計額	5,380,648	5,526,863
機械及び装置（純額）	490,948	699,212
車両運搬具	13,609	9,689
減価償却累計額	12,805	9,569
車両運搬具（純額）	803	120
工具、器具及び備品	266,033	273,183
減価償却累計額	244,716	254,075
工具、器具及び備品（純額）	21,317	19,107
土地	<sup>1</sup> 1,774,680	<sup>1</sup> 1,774,680
リース資産	7,450	102,432
減価償却累計額	1,743	17,984
リース資産（純額）	5,707	84,448
有形固定資産合計	3,882,935	4,104,353
<b>無形固定資産</b>		
商標権	618	558
電話加入権	12,552	12,552
借地権	4,712	4,712
ソフトウエア	28,037	34,078
リース資産	-	84,540
無形固定資産合計	45,921	136,441

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,118,036	1,476,205
関係会社株式	910,045	910,045
出資金	19,627	19,627
関係会社出資金	16,640	16,640
破産更生債権等	15,028	1,241
長期前払費用	1,329	719
差入保証金	449,543	444,974
リース債権	-	19,187
ゴルフ会員権	50	50
その他	1,916	1,916
貸倒引当金	14,918	1,201
投資その他の資産合計	2,517,298	2,889,405
固定資産合計	6,446,155	7,130,200
資産合計	26,776,245	26,386,927
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,958,523	4,262,277
短期借入金	7,500,000	8,320,000
リース債務	1,440	40,776
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 1,556,636	<sup>1</sup> 1,866,108
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払金	939,717	1,196,016
未払費用	220,449	127,807
未払法人税等	170,286	-
未払消費税等	24,573	34,798
前受金	780,858	860,810
預り金	103,267	80,611
賞与引当金	155,541	157,239
その他	2,691	1,812
流動負債合計	17,553,984	17,088,256
固定負債		
社債	220,000	80,000
長期借入金	<sup>1</sup> 2,650,051	<sup>1</sup> 3,234,943
リース債務	4,267	128,212
繰延税金負債	267,754	194,670
役員退職慰労引当金	43,175	59,412
資産除去債務	72,078	73,577
その他	32,272	29,482
固定負債合計	3,289,598	3,800,297
負債合計	20,843,582	20,888,554



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金		
資本準備金	331,500	331,500
その他資本剰余金	187	289
資本剰余金合計	331,687	331,789
利益剰余金		
利益準備金	114,146	114,146
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	454,479	436,999
別途積立金	1,030,000	1,030,000
繰越利益剰余金	3,336,925	2,763,576
利益剰余金合計	4,935,552	4,344,723
自己株式	17,477	17,912
株主資本合計	5,779,262	5,188,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,785	268,023
繰延ヘッジ損益	103,614	42,248
評価・換算差額等合計	153,399	310,272
純資産合計	5,932,662	5,498,372
負債純資産合計	26,776,245	26,386,927

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	44,907,738	49,708,689
製品売上高	53,823,518	55,673,510
手数料収入	-	37,606
<b>売上高合計</b>	<b>98,731,256</b>	<b>105,419,806</b>
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,383,891	4,041,261
当期商品仕入高	47,873,243	53,166,315
商品他勘定受入高	<sup>1</sup> 482,439	<sup>1</sup> 381,713
<b>合計</b>	<b>51,739,574</b>	<b>57,589,290</b>
商品他勘定振替高	<sup>2</sup> 5,379,545	<sup>2</sup> 6,813,544
商品期末たな卸高	4,041,261	2,804,290
商品売上原価	42,318,767	47,971,456
製品売上原価		
製品期首たな卸高	180,118	170,207
製品他勘定受入高	<sup>3</sup> 33,526	-
当期製品製造原価	51,004,315	53,883,033
<b>合計</b>	<b>51,217,961</b>	<b>54,053,240</b>
製品期末たな卸高	170,207	209,018
製品売上原価	51,047,753	53,844,222
<b>売上原価合計</b>	<b><sup>4</sup> 93,366,521</b>	<b><sup>4</sup> 101,815,678</b>
<b>売上総利益</b>	<b>5,364,734</b>	<b>3,604,127</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売促進費	177,112	202,118
運賃及び荷造費	2,042,950	2,073,276
給料及び手当	1,056,288	1,008,462
福利厚生費	196,908	204,975
租税公課	30,619	23,580
減価償却費	31,449	63,164
賃借料	157,436	140,934
賞与引当金繰入額	89,048	88,794
退職給付費用	21,542	24,372
貸倒引当金繰入額	15,819	602
役員退職慰労引当金繰入額	14,025	16,237
その他	660,838	622,141
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>4,494,038</b>	<b>4,468,660</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>870,696</b>	<b>864,533</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,947	1,945
受取配当金	41,407	34,618
不動産賃貸料	43,454	51,737
その他	46,960	48,923
営業外収益合計	133,769	137,225
<b>営業外費用</b>		
支払利息	127,151	134,498
社債利息	3,969	2,141
不動産賃貸費用	17,685	22,246
為替差損	7,469	9,537
その他	34,550	6,243
営業外費用合計	190,825	174,668
経常利益又は経常損失( )	813,640	901,975
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>5</sup> 48,676	<sup>5</sup> 548
投資有価証券売却益	4,139	-
災害損失引当金戻入額	325	-
収用補償金	27,748	-
受取補償金	19,960	33,350
抱合せ株式消滅差益	231,504	-
特別利益合計	332,354	33,898
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>6</sup> 2,890	<sup>6</sup> 306
固定資産売却損	<sup>7</sup> 353	-
投資有価証券清算損	-	1,167
建物撤去費用	6,000	-
特別損失合計	9,244	1,473
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,136,750	869,550
法人税、住民税及び事業税	214,790	4,067
法人税等還付税額	-	5,035
法人税等調整額	17,387	328,656
法人税等合計	197,402	329,624
当期純利益又は当期純損失( )	939,348	539,925

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	48,087,790	94.2	50,883,938	94.5
労務費		1,013,317	2.0	966,483	1.8
経費		1,933,249	3.8	1,986,624	3.7
当期総製造費用		51,034,357	100.0	53,837,045	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	286,556		386,499	
他勘定受入高		69,901			
計		51,390,815		54,223,545	
仕掛品期末たな卸高		386,499		340,512	
当期製品製造原価		51,004,315		53,883,033	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
業務委託料	603,496	653,202
減価償却費	269,696	262,703

2 他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
合併による受入	69,901	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	529,500	331,500	8	331,508
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			179	179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			179	179
当期末残高	529,500	331,500	187	331,687

	株主資本				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	114,146	472,256	1,030,000	2,447,639	4,064,042
当期変動額					
剰余金の配当				67,838	67,838
当期純利益				939,348	939,348
固定資産圧縮積立金の取崩		17,776		17,776	
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		17,776		889,286	871,509
当期末残高	114,146	454,479	1,030,000	3,336,925	4,935,552

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,047	4,905,003	34,992	4,963	30,029	4,874,973
当期変動額						
剰余金の配当		67,838				67,838
当期純利益		939,348				939,348
固定資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得	517	517				517
自己株式の処分	3,088	3,267				3,267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			84,778	98,650	183,429	183,429
当期変動額合計	2,570	874,259	84,778	98,650	183,429	1,057,688
当期末残高	17,477	5,779,262	49,785	103,614	153,399	5,932,662

当事業年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	529,500	331,500	187	331,687
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失( )				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			101	101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			101	101
当期末残高	529,500	331,500	289	331,789

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	114,146	454,479	1,030,000	3,336,925	4,935,552
当期変動額					
剰余金の配当				50,903	50,903
当期純損失( )				539,925	539,925
固定資産圧縮積立金の取崩		17,479		17,479	
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		17,479		573,349	590,829
当期末残高	114,146	436,999	1,030,000	2,763,576	4,344,723

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	17,477	5,779,262	49,785	103,614	153,399	5,932,662
当期変動額						
剰余金の配当		50,903				50,903
当期純損失( )		539,925				539,925
固定資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得	627	627				627
自己株式の処分	192	293				293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			218,238	61,365	156,873	156,873
当期変動額合計	435	591,163	218,238	61,365	156,873	434,290
当期末残高	17,912	5,188,099	268,023	42,248	310,272	5,498,372

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料・製品・仕掛品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～45年

機械及び装置 2年～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ10,597千円減少しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が3,000千円以下の企業の事業内容に照らし、重要性の乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金

### (3) ヘッジ方針

将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



## (貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

## (1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
建物	1,199,427千円	956,983千円
構築物	50	
機械及び装置	33,006	
土地	967,818	463,418
合計	2,200,302	1,420,402

## (2) 担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	100,564千円	56,616千円
長期借入金	162,100	105,484
合計	262,664	162,100

## 2 保証債務

下記関係会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
東洋キトクフーズ(株)	120,000千円	124,000千円
アンジメックス・キトク(有)	103,896	305,486
合計	223,896	429,486

## 3 偶発債務

債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
(622千米ドル)	53,922千円	(493千米ドル) 52,056千円

## 4 期末日満期手形

(前事業年度)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形455千円が期末残高に含まれております。

(当事業年度)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形1,068千円が期末残高に含まれております。

## (損益計算書関係)

## 1 商品他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
原料用玄米から販売用玄米への振替	456,741千円	381,713千円
合併による受入	25,698	
合計	482,439千円	381,713千円

## 2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
販売用玄米から原料用玄米への振替	5,379,545千円	6,813,544千円
合計	5,379,545千円	6,813,544千円

## 3 製品他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
合併による受入	33,526千円	千円

## 4 (前事業年度)

期末たな卸高は、収益性の低下による簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に39,966千円含まれております。

## (当事業年度)

期末たな卸高は、収益性の低下による簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に545,450千円含まれております。

## 5 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	2,500千円	548千円
土地	46,176	
計	48,676	548

## 6 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	175千円	234千円
機械装置及び運搬具	2,683	64
その他の有形固定資産	31	7
計	2,890	306

## 7 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	353千円	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	52,937	1,094	8,148	45,883
合計	52,937	1,094	8,148	45,883

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,094株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,148株は、平成24年1月1日付けで、当社の連結子会社である備前食糧株式会社を吸収合併した際に、備前食糧株式会社の少数株主に割当てたものであります。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	45,883	1,115	500	46,498
合計	45,883	1,115	500	46,498

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,115株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少500株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、基幹システムのサーバー(工具器具備品)であります。

(イ)無形固定資産

基幹システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式910,045千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式910,045千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成24年12月31日現在)	当事業年度 (平成25年12月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	59,105	59,750
未払社会保険料	8,116	8,430
未払事業所税	2,842	2,765
たな卸資産	11,911	202,380
その他	60,730	8,715
繰延税金資産(流動)計	<u>142,706</u>	<u>282,042</u>
繰延税金負債(流動)		
デリバティブ資産	63,505	25,894
為替フラット予約		235
その他		2,069
繰延税金負債(流動)計	<u>63,505</u>	<u>28,199</u>
繰延税金資産(流動)の純額	<u>79,201</u>	<u>253,842</u>
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	5,658	5,658
役員退職慰労引当金	15,370	21,150
投資有価証券評価損	42,236	36,389
関係会社株式評価損	45,315	45,315
ゴルフ会員権等評価損	6,514	6,514
貸倒引当金繰入限度超過額	2,648	342
固定資産除却損	16,547	15,292
減損損失	94,676	94,676
減価償却超過額(減損損失)	281,075	277,509
減価償却超過額(貸与資産)	9,187	8,035
社債発行費	348	196
借地権	3,704	3,704
為替フラット予約	3,394	
資産除去債務	25,727	26,271
繰越欠損金		173,144
その他	39,418	38,930
小計	<u>591,825</u>	<u>753,134</u>
評価性引当額	580,701	561,171
繰延税金資産(固定)計	<u>11,123</u>	<u>191,962</u>
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	254,220	243,507
その他有価証券評価差額金	24,429	142,971
その他	228	154
繰延税金負債(固定)計	<u>278,878</u>	<u>386,633</u>
繰延税金負債(固定)の純額	<u>267,754</u>	<u>194,670</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成24年12月31日現在)	当事業年度 (平成25年12月31日現在)
法定実効税率	40.7	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	0.7
合併による影響	11.1	
評価性引当額	13.0	2.2
税率変更による影響	1.3	0.1
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4	37.9

(注)当事業年度における法定実効税率は、税引前当期純損失のため、(マイナス)として記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務及び石綿障害予防規則に基づく撤去時におけるアスベストの除去義務であります。また、本社建物について不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、20年から45年と見積り、割引率は1.92%から2.08%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
期首残高	59,899千円	72,078千円
合併による増加額	29,890千円	千円
時の経過による調整額	1,468千円	1,499千円
資産除去債務の履行による減少額	19,180千円	千円
期末残高	72,078千円	73,577千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	699円27銭	648円13銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	110円71銭	63円64銭

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額( )(千円)	939,348	539,925
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額( )(千円)	939,348	539,925
期中平均株式数(株)	8,484,714	8,483,887

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)セブン&アイ・ホールディングス	140,831	588,673
		わらべや日洋(株)	139,311	265,388
		(株)神明	241,830	145,098
		三井物産(株)	41,230	60,401
		アルファー食品(株)	410	53,823
		ヤマエ久野(株)	54,571	51,842
		(株)吉野家ホールディングス	33,227	42,796
		エスピー食品(株)	10,000	36,800
		東福製粉(株)	347,000	35,394
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,840	30,424
		(株)バイオテックジャパン	843	22,599
		(株)横浜銀行	29,000	16,994
		日本製粉(株)	24,364	12,620
		オーケー(株)	80,000	12,190
		大倉アグリ(株)	240	12,000
		(株)天満屋ストア	10,943	10,778
		(株)むらせ	2,000	10,000
		中越鶏卵(株)	595	9,747
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,740	9,430
		(株)松屋フーズ	5,184	8,973
兼松(株)	31,000	5,363		
その他21銘柄	175,597	34,864		
		計	1,413,756	1,476,205

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,868,450	51,735	2,356	4,917,829	3,426,447	107,145	1,491,382
構築物	280,505			280,505	245,103	7,049	35,401
機械及び装置	5,871,597	367,388	12,909	6,226,076	5,526,863	159,060	699,212
車両運搬具	13,609		3,920	9,689	9,569	605	120
工具、器具及び備品	266,033	9,095	1,945	273,183	254,075	11,297	19,107
土地	1,774,680			1,774,680			1,774,680
リース資産	7,450	99,012	4,030	102,432	17,984	17,753	84,448
有形固定資産計	13,082,326	527,232	25,161	13,584,396	9,480,043	302,912	4,104,353
無形固定資産							
商標権	9,701	75		9,777	9,218	135	558
電話加入権	12,552			12,552			12,552
借地権	4,712			4,712			4,712
ソフトウェア	800,275	19,778		820,053	785,975	13,737	34,078
リース資産		101,448		101,448	16,908	16,908	84,540
無形固定資産計	827,242	121,301		948,544	812,102	30,781	136,441
長期前払費用	81,755 [924]		308 [308]	81,447 [616]	80,728	302	719
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 桶川精米工場 精米機増設 180,000千円  
岡山工場 精米機等増設 56,700千円  
福岡工場 光選別機等更新 37,000千円  
本牧精米工場 包装機入替え等 35,700千円

2. 長期前払費用の[ ]内の金額は内書で、保証料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。なお、「当期減少額」の[ ]内の金額は、流動資産の「前払費用」への振替額であります。



【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,850	6,507	11,346	9,904	7,107
賞与引当金	155,541	157,239	155,541		157,239
役員退職慰労引当金	43,175	16,237			59,412

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績法による洗替に伴う戻入及び繰入超過額の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,931
預金	
当座預金	1,209,266
普通預金	105,231
小計	1,314,498
合計	1,316,429

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)富士屋	22,539
高保製薬工業(株)	1,638
(株)イズミコーワ	715
(株)飯田マツブツ	259
合計	25,152

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年 1月	12,135
2月	13,017
合計	25,152

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本デリカフーズ協同組合	1,635,130
(株)イトーヨーカ堂	979,983
日本生活協同組合連合会	914,158
(株)パールライス宮城	510,031
(株)吉野家	331,463
その他	4,898,225
合計	9,268,991

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
9,065,397	115,403,816	115,200,221	9,268,991	92.6	29

二 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
玄米	1,838,612
精米	88,109
飼料	310,725
米粉等	566,841
製品	
家庭用精米	21,986
業務用精米	110,702
業務用米粉	76,329
合計	3,013,308

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
玄米タンク内	282,957
精米タンク内	57,554
合計	340,512

ヘ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
主食用玄米	2,482,349
加工用玄米	373,519
貯蔵品	
包装資材	125,148
合計	2,981,018

ト 前渡金

相手先	金額(千円)
SUNWEST FOODS, INC .	1,494,199
東海海運(株)	115,144
第一中央汽船(株)	114,807
FARMER'S RICE COOPERATIVE	17,709
KITOKU (THAILAND) CO.,LTD.	9,844
その他	10,963
合計	1,762,668

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
全国農業協同組合連合会	1,796,077
大潟村水田利活用協議会	291,835
(株)パールライス宮城	245,295
全国農業協同組合連合会 青森県本部	98,562
あきた北農業協同組合	89,406
その他	1,741,099
合計	4,262,277

□ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,720,000
(株)三井住友銀行	800,000
農林中央金庫	1,300,000
(株)横浜銀行	1,750,000
(株)商工組合中央金庫	1,150,000
(株)千葉銀行	400,000
(株)みずほ銀行	200,000
合計	8,320,000

八 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	450,060
(株)三井住友銀行	588,000
農林中央金庫	233,000
(株)横浜銀行	203,000
(株)商工組合中央金庫	220,000
(株)日本政策金融公庫	56,616
(株)中国銀行	55,440
(株)みずほ銀行	40,000
(株)千葉銀行	19,992
合計	1,866,108

固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300,000
(株)三井住友銀行	1,135,000
農林中央金庫	201,000
(株)横浜銀行	176,000
(株)商工組合中央金庫	265,000
(株)みずほ銀行	80,000
(株)中国銀行	55,759
(株)千葉銀行	16,700
(株)日本政策金融公庫	5,484
合計	3,234,943

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年6月30日及び12月31日現在の1,000株以上の株主に対し、6月30日現在の株主には一律2,000円相当、12月31日現在の株主には一律3,000円相当の当社の米穀製品を贈呈する。 上記に加え、毎年6月30日現在の2,000株以上の株主に対し、一律2,000円相当の「切り餅」を贈呈する。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第65期)(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)平成25年 3月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年 3月27日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第66期第 1 四半期)(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 3月31日)平成25年 5月15日関東財務局長に提出

(第66期第 2 四半期)(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)平成25年 8月12日関東財務局長に提出

(第66期第 3 四半期)(自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日)平成25年11月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づき臨時報告書

平成25年 3月28日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 3月17日

木徳神糧株式会社  
取締役会 御中

### SK東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 哲 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 望 月 友 貴 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、木徳神糧株式会社の平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、木徳神糧株式会社が平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年3月17日

木徳神糧株式会社  
取締役会 御中

### SK東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 哲 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 望 月 友 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、木徳神糧株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。